スペシャルオリンピックス日本

25周年記念誌

— Special Olympics Nippon 25th anniversary —

1994-2019

公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

スペシャルオリンピックス日本 25周年記念誌の発行に寄せて

公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
理事長　有森 裕子

1994年11月に熊本県で活動を始めたスペシャルオリンピックス日本（略称：SON／エスオーエヌ）は、2019年に設立25周年を迎えました。知的障害のある人たちの自立と社会参加の促進を図るためのスポーツ活動の提供という世界共通の理念・使命のもと、多様な人々が互いに尊重しあい共に生きていく社会の実現に寄与することを信じ、歩みを進めて参りました。

その中心にあるのはスポーツプログラムです。1週間に一度、2時間程度のプログラムはアスリートが仲間やボランティアと過ごすとても大切な時間です。多くのアスリートにとって居場所の一つとして生活の一部にもなっています。スポーツがもたらすこの日常を重ねていくことで、一緒に喜んだり、お互いの小さな変化や成長に気づいたり、何に困っているのかを知ります。

2020年、私たちは新型コロナウイルスの影響により、大切なスポーツの機会の減少とともに行動制限が続く日々を送っていますが、その中で改めて気づかされたことがあります。それは、今回のようなコロナ禍や災害のときに、障害のある人たちは様々な制約の中で置き去りにされることが多く、その存在を忘れ去られかねないということ、そして知的障害のある人たちへの社会の関心や理解がまだまだ低いということです。

スペシャルオリンピックスはいま、障害のある人と、ない人が共に行う「ユニファイドスポーツ®」に力を入れて推進しています（詳細は36ページ）。これまで「居場所」を通して大切に育んできた知的障害のある人たちの社会参加、あるいは相互理解や共生といったことをさらにエンパワメントする取り組みです。障害のある、なしに関係なく共に生活、活動できるような社会の実現に向け、ユニファイドスポーツ®が持つ可能性に期待しています。

「Be with all」

スペシャルオリンピックス日本（SON）が設立から25年を経た今、新たに掲げたビジョンのスローガンです。スペシャルオリンピックスを通じて、「みんなが輝き、誰ひとり取り残さない社会」を目指していきたい。そして、これからも、スポーツの持つ力を信じて、理想を思い、願い続け、皆さんと共に取り組んで参ります。

スペシャルオリンピックス日本 25周年記念誌

目次

あいさつ 01

01 スペシャルオリンピックスについて 04

02 「スペシャルオリンピックス日本」の設立（国内への導入・展開） 10

03 スペシャルオリンピックスのスポーツプログラム 22

04 スペシャルオリンピックスの大会・競技会 28

05 ユニファイドスポーツ® 36

06 ヤングアスリートプログラム™とMATP 42

07 スペシャルオリンピックスを支えるボランティア 48

08 ユニファイドスクール・学校連携プログラム 54

09 ヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP） 60

10 アスリート・リーダーシップ・プログラム（ALPs） 66

11 日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC） 68

12 支援企業・団体等との連携・パートナーシップ 70

13 スペシャルオリンピックスの25年と今後 72

01 スペシャルオリンピックスについて

国際的スポーツ組織「スペシャルオリンピックス」

スペシャルオリンピックス（略称：SO/エスオー）は、知的障害のある人たちが参加する地域社会でのスポーツプログラムや様々な規模の競技会を提供するスポーツ組織です。国内では全体のマネジメントを担う本部を東京都に置く他、全国47都道府県に活動拠点（地区組織）があり、約8千人の知的障害のある会員（アスリート[1]）が日常的なスポーツプログラムに参加しています（詳細は22ページ）。

スペシャルオリンピックスの国際本部（SOI／エスオーアイ: Special Olympics International）はアメリカ・ワシントンD.C. にあり、世界の7リージョン（図表1-1）の170以上の国・地域で約500万人以上の知的障害のある人たちがスポーツに参加しています。国際本部の公式ゼネラルルール（スペシャルオリンピックス日本監）ではその活動を、「古代・近代オリンピック運動で具体化された価値観、規範と伝統をすべてのスペシャルオリンピックス大会で進め、反映させる。同時に、知的障害のある人たちの尊厳や自尊心を高めるように、彼らの身体的・精神的資質を取り入れ広報するためにオリンピックの伝統を発展、充実させる。」と位置付けています。また、同国際本部は、1988年に国際オリンピック委員会（IOC: International Olympic Committee）と、「オリンピック」の名称使用と相互の活動を認め合う議定書を交わしています。

スペシャルオリンピックスのスポーツ（実施競技）

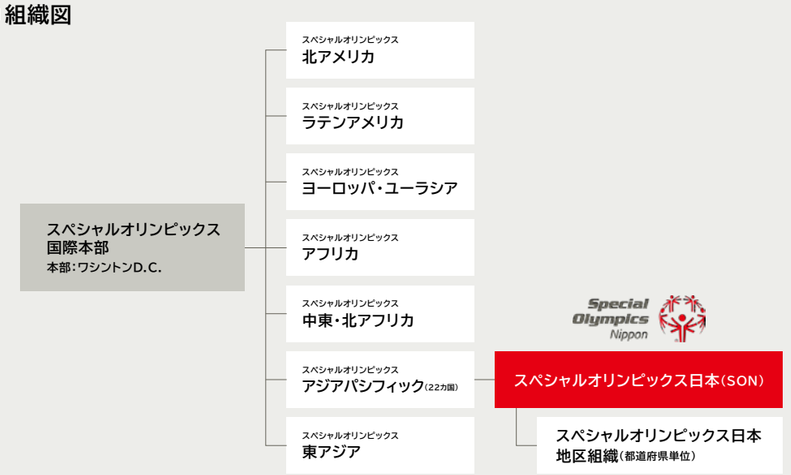
スペシャルオリンピックスのスポーツには、夏季競技として競泳、オープンウォータースイミング、陸上競技、体操競技、バドミントン、バスケットボール、ボッチ（SOボッチャ）、ボウリング、自転車、馬術、サッカー、ゴルフ、柔道、新体操、ソフトボール、卓球、ハンドボール、テニス、バレーボールがあります。

夏季準公式競技としてクリケット、カヤック、フライングディスク（国内のみ）が、冬季競技としてアルペンスキー、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、フロアボール、フロアホッケー、スノーボード、スノーシューイング、ショートトラックスピードスケートがあります。他に、全国大会や地域・地区単位の競技会を実施しています（スポーツプログラムの詳細は22ページ）。

1. スペシャルオリンピックスのスポーツプログラムに参加している知的障害のある人を「アスリート」と呼びます。

■組織拠点

■組織図



図表1-1：170以上の国・地域で展開するスペシャルオリンピックス・7リージョンとスペシャルオリンピックス日本の位置

スペシャルオリンピックスの使命

スペシャルオリンピックスの使命は、年間を通じたさまざまなオリンピック形式のスポーツのトレーニングと競技会を、知的障害のある人たちに提供するものです。体力の向上はもちろんのこと、勇気を表現することや、楽しみを経験するためにも、継続的な機会を提供します。

アスリートはスペシャルオリンピックスのプログラムに参加することで、技術や友情を、他のアスリートや家族、地域の人たちといっしょに分かち合うことができます。

スペシャルオリンピックスの目的・活動の原則

また、スペシャルオリンピックス公式ゼネラルルール（2015）では、活動の目的、および原則（設立理念）を次のように掲げています。

目的（スペシャルオリンピックス公式ゼネラルルール（総則）第1条セクション1.02）

スペシャルオリンピックスの究極の目的は、トレーニングや競技会を通じて、知的障害のある人たちがその技術や能力を高めその成果を実際に示すことができる公平な機会を提供し、彼らの可能性やニーズをより広く知らしめることにより、生産的で尊敬される社会の一員として、社会参加できるようにすることにある。

原則（同総則　第1条セクション1.03）

アスリートたちは、適切な指導や奨励を受けることにより、知的発達及び身体に制限のある人たちのニーズを満たすべく採択された個人競技および団体競技に参加することを楽しみ、そこから学び、またその恩恵を受けることができる。

トレーニングや競技会には以下のような効果がある。知的障害のある人が、身体的、精神的、社会的、精神的に利益を享受できること。ファミリーの絆が強まること。地域の人々もこの活動に参加および観戦することで、平等、尊敬および受容的環境において地域社会全体が知的障害のある人たちと連帯すること。

スペシャルオリンピックス日本は1994年の設立以来、これらの使命・目的・原則をもとに活動を続けてきました。スポーツのトレーニングと競技に参加することが、知的障害のあるアスリートにとって身体的、知的、社会的、そして精神的に効果があると信じています。

また、家族の絆や地域社会への効果も期待しています。アスリートたちの活動への関与や見学を通して知的障害のある人たちへの理解が進みます。

図表1-2：スペシャルオリンピックスの使命・目的

スペシャルオリンピックス創設の背景

スペシャルオリンピックスは、知的障害のある人たちの社会的な要請に応えるものとして、1960年代にアメリカで活動が始められたものです。トロント大学（カナダ）のフランク・ヘイドン博士が彼らの身体的特徴や課題とともにスポーツ導入の可能性を研究し、具現化に向けた検討を行いました。それをふまえ実際の活動を始め、スペシャルオリンピックスを創設したのはユニス・ケネディ・シュライバーです。背景には知的障害のあるローズマリーという姉の存在がありました。

1962年夏、ユニスは知的障害のある人を対象としたデイキャンプを実施します。メリーランド州ロックヴィルの自宅の裏庭に近隣の施設から100人ほどを招き、水泳、乗馬、サッカーに加え、レクリエーションなどのプログラムを行います。知的障害のある子どもたちの「参加」と、その「効果」を証明するのに十分な成功を収め、ケネディ財団は国中に同様のプログラムを設立するための助成を決断しました。スペシャルオリンピックスの原点です。1963年から1968年にかけて、ケネディ財団はアメリカとカナダで80ヶ所以上もの公的機関、私設機関に、知的障害のある人たちのためのデイキャンプをそれぞれの地域で設立するための助成を行います。

この取り組みが進み、地域での体力向上を評価するためのプログラムが定着してきた頃、ユニスはプログラムに参加している知的障害のある人達が一度に集まってオリンピック形式のスポーツ大会が出来ないものかと考えます。そして1968 年7月20日、イリノイ州シカゴのソルジャー競技場で第1回スペシャルオリンピックス世界大会が開催されます。米国内26州とカナダから1,000人のアスリートが、陸上競技、水泳競技とフロアホッケーのイベントに参加しています。この大会は大成功に終わり、まもなく非営利団体としての「スペシャルオリンピックス」が誕生します。

ユニス・ケネディ・シュライバーは 2009年8月11日、逝去しました。スペシャルオリンピックスの国際本部（SOI）は彼女の功績をたたえ、2010年から9月第4土曜日を「EKSデー（イーケーエスデー）」と定めました。2017年からは初めて世界大会が開催された7月20日に変更し、名称を「ユニス・ケネディ・シュライバー（EKS）デー」と改めました。

活動を象徴する複数形の名称

「スペシャルオリンピックス」の名称は複数形で表されます。単に大きな大会等を指し示すのではなく、年間を通じて世界中で、日常的に行われているスポーツトレーニングや大会・競技会を含め、すべてが「スペシャルオリンピックスの活動」ということを意味しています。

図表1-3：スペシャルオリンピックスロゴマーク（左は国際本部、右はスペシャルオリンピックス日本）

スペシャルオリンピックスへの参加

スペシャルオリンピックスの活動に参加するのは大きく、知的障害のある「アスリート」、その家族である「ファミリー」、そして活動に携わる「ボランティア」です。すべての人が「参加者」として、「活動を支える人」として、「感動を分かち合う人」として、大切な役割を担っています。

日常でのスポーツトレーニングや大会・競技会等への参加など、それぞれの立場で経験を重ねる中で、一人ひとりにとっての可能性が広がります。

［出典・資料］
- 遠藤雅子（2004）『スペシャルオリンピックス』集英社新書.
- 日本障がい者スポーツ協会（2019）「障がい者スポーツの歴史と現状」 http://www.jsad.or.jp/about/pdf/jsad_ss_2019_web.pdf （参照日2020-10）
- スペシャルオリンピックス日本（2015）「スペシャルオリンピックス公式ゼネラルルール2012年版（2015年改訂）」.
- スペシャルオリンピックス日本編（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」スペシャルオリンピックス日本.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ、https://www.son.or.jp/ （参照日2020-10）
- 鈴木秀雄（1981）「日本におけるスペシャルオリンピックムーブメント」『関東学院大学経済学会研究論集 経済系』128.
- 渡邊浩美（2016）「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共－スペシャルオリンピックス国内活動を事例として－」『福祉社会開発研究』8.

02 「スペシャルオリンピックス日本」の設立（国内への導入・展開）

国内では1993年3月に、熊本県に国内初の活動拠点（都道府県単位の地区組織）となる「スペシャルオリンピックス熊本」が設立され、知的障害のあるアスリートが参加するスポーツプログラムが始められました。翌1994年には、活動の普及・促進など全体のマネジメント機能を担う本部組織（当初、熊本県に置かれ、現在は東京都）である「スペシャルオリンピックス日本（略称：SON／エスオーエヌ）」が設立されました。

これ以降、アスリートが参加する地域でのスポーツプログラムの実践・推進を担う地区組織が各地で設立され始め、2009年には47都道府県すべてに活動拠点が設けられました（設立準備委員会を含む）。

前身の「日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）」による活動・全国大会（詳細は68ページ）での経験を経て、地域での継続的なスポーツを重視しながら国内での展開を進めてきました。なお、各地区組織はそれぞれが独立した組織・団体として活動を行っています。

スペシャルオリンピックス日本の主な役割・事業

スペシャルオリンピックス日本はSO国際本部（SOI／エスオーアイ：Special Olympics International）によりナショナルプログラム（国内本部組織）として認定を受けており、スペシャルオリンピックスゼネラルルールに則り運営されています。設立当初は熊本市に拠点を置いていましたが、2007年に東京都港区に拠点を移し、日本国内のサブプログラム（都道府県単位の「地区組織」）の認定と運営サポートを通じて、スペシャルオリンピックス活動の普及・促進を図っています（図表2-1）。

スペシャルオリンピックス日本の主な事業として、「ナショナルゲーム（全国大会）の開催」、「世界大会への日本選手団の派遣」、「コーチ・ボランティアの育成」を行っています（図表2-2）。また、国際本部を始め、世界各国のスペシャルオリンピックス組織との連携をはかっています。

図表2-1：スペシャルオリンピックス日本（SONと地区組織の役割）

図表2-2：スペシャルオリンピックス日本の主な事業

地区組織の設置

スペシャルオリンピックス日本（SON）は、都道府県単位で活動を実施、推進する地区組織を認証しています。各地区組織の名称は、「スペシャルオリンピックス日本・各都道府県名」という形で表され、それぞれが独立した組織・団体として活動を行っています。

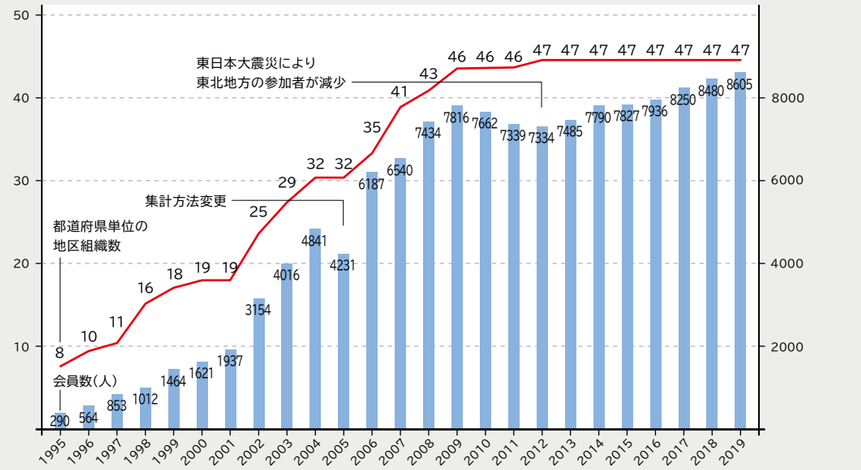
スペシャルオリンピックス日本（SON）、および各地区組織は自治体等による行政指導、あるいは管理下で設立・運営、活動を行うのではなく、関係者が自主的に集まり運営や実践に携わっています。加えて、特別支援教育や障害児者福祉サービス等とは直接連動しておらず、独立した形でアスリートたちのスポーツ支援を行っています。

なお、スペシャルオリンピックス（SO）のゼネラルルールでは、本来、サブプログラム（都道府県単位の「地区組織」）はナショナルプログラム（本部組織）傘下の組織として会計含め一元管理が求められています。しかし、当初（1994年）、任意団体として発足したスペシャルオリンピックス日本（SON）には資金もマンパワーも無かったため、国際本部（SOI）の許可を受け、スペシャルオリンピックス日本（SON）と地区組織は協定を交わし、独立採算の別組織という形態をとりながら運営を行い、推進を図ってきました。

地区組織の設立とアスリート会員数の推移

スペシャルオリンピックス日本（SON）はSO活動の普及・促進のため活動拠点となる地区組織を全国に設置してきました。2009年に36都道府県に地区組織の設立と、11の地区で設立準備委員会が発足するなど、47都道府県すべてに活動が広がりました。地区組織というプラットフォームを作ったことにより国内におけるスペシャルオリンピックスのネットワークが構築されたことになります（図表2-3）。

アスリート数については、地区組織の設立とともに増加していましたが、2009年に全国に活動拠点を設け会員数が7816人となって以降やや横ばい傾向となっています（図表2-3）。なお、図中の2005年から2006年にかけて数値が大きく変動しているのは、集計方法が変わったためです。加えて、2011年から2013年にかけても会員数が減少しており、これは東日本大震災の影響により、東北地方の複数の地区組織で参加者が減ったことによるものです。



図表2-3：スペシャルオリンピックスの地区組織数・アスリート数の推移
注：地区組織数には設立準備委員会を含む、ただし活動のない（年次報告でアスリート数が0）ところは除外してあります。

自主・自律的な地区組織の運営体制

地区組織の運営体制は様々で、公益社団法人や特定非営利活動法人（NPO法人）、任意団体など、各地区の実情に合わせて活動を行っています。実際の運営の多くは、ボランティアスタッフが中心となっています。各地区組織は、スペシャルオリンピックス日本（SON）が作成する「地区組織設立ガイドライン」に基づき、一定のプロセス（右図）を経て運営基盤を整備しながら組織化されています。

また、スペシャルオリンピックス日本（SON）はゼネラルルールをベースに、「地区組織運営基準」を策定している他、「地区会計基準」も策定しています。会計や運営、広報、資金調達等のセミナーも開催するなど、ボランティア運営の弱点ともいえる管理面での能力強化を支援し、ボランティアによる組織運営の土台作りとサポートを行っています。

スペシャルオリンピックス日本（SON）と地区組織は独立採算ではありますが、スペシャルオリンピックス日本（SON）では地区競技会開催支援や、地区基盤整備等の補助金制度を設けるなど、地区組織の事業推進やマネジメント支援を資金面においてもサポートしています。

地区組織の役割・特徴

1994年のスペシャルオリンピックス日本（SON）設立以来、全国にその活動拠点を広げてきました。知的障害のあるアスリートたちにとってのスポーツがより身近なものとなる大きな基盤、きっかけとなっています。非営利で、またボランタリーな関わりを中心に全国的なネットワークを構築し、アスリートたちの日常的なスポーツ活動を継続的に支えている展開例は特徴的です。

2005年頃からは地区組織の基盤強化事業にも着手してきており、市民ボランティアやアスリートの家族たちが自主的に運営することができるよう、運営ガイドライン、規程、書式等を整備、サポートすることで地区組織の活動の充実化を図っています。

一方で、ボランティアスタッフを中心とした運営が長期間に及び、活動が停滞している地区組織もでてきています。設立から15年以上の地区が半数を超えた現在、次の段階に進むための地区組織、およびスペシャルオリンピックス日本（SON）の役割、あり方が求められています。

地区組織設立のプロセス

【ステップ1：発起人～設立準備委員会設置まで】
- SO活動認知訴求のための講演会等の実施と発起人集め

【ステップ2：設立準備委員会設置　申請】
- 発起人（10名以上）名簿、活動計画、予算案等必要な書類を整備し申請
- 事務局の場所、通信手段等の整備

【ステップ3：設立準備委員会　設置承認】
- 設立準備委員会としての活動開始
- コーチクリニックによりコーチの育成、スポーツトレーニングプログラム実施
- 競技会（記録会・発表会）の実施

【ステップ4：地区組織設立　申請】

①地区組織設立の必要条件
- スポーツプログラムを2会場（市町村校区）、2競技以上で2期以上実施
- 競技会（記録会・発表会）の実施
- ニュースレター発行（コピーでも可）
- 賛助会員50名以上・賛助企業会員5社以上
- アスリート25名以上／ボランティア50名以上
- 事務所の確保

②スペシャルオリンピックス日本（SON）への提出書類
- 会則
- 役員名簿（会長、事務局長、会計責任者、スポーツプログラム委員長等含む）
- アスリート・コーチ・ボランティア・賛助会員の名簿
- 設立準備委員会活動報告と収支報告
- 地区組織設立後の活動計画と予算案
- ニュースレター

以上の書類や設立準備委員会期間中の活動実績に基づき、スペシャルオリンピックス日本（SON）理事会での審議、承認を経て、地区組織として認証されることになります。

［出典・資料］
- スペシャルオリンピックス日本「SON地区組織設立ガイドライン」.
- 田引俊和・仲野隆士・松本耕二（2018）「知的障害者スポーツ組織の会員動向の特徴－スペシャルオリンピックス日本のアスリート推移に着目して－」『生涯スポーツ学研究』14（2）.
- 渡邊浩美（2016）「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共－スペシャルオリンピックス国内活動を事例として－」『福祉社会開発研究』8.

図表 2-4 スペシャルオリンピックス日本 25年の主な動き

	スペシャルオリンピックス日本（SON）	地区組織	関連する社会の動向
1992	7月 スペシャルオリンピックス説明会実行委員会発足（熊本）		11月 第1回全国知的障害者（当時は精神薄弱者）スポーツ大会（ゆうあいぴっく）開催（東京）
1993		3月 スペシャルオリンピックス熊本設立	
1994	11月 スペシャルオリンピックス日本設立	10月 スペシャルオリンピックス日本・東京設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（ノルウェー・リレハンメル）
1995	3月 第1回夏季ナショナルゲーム・熊本開催 7月 第9回夏季世界大会（アメリカ・コネチカット）選手団派遣 8月 ナショナルミーティング（熊本）	3月 スペシャルオリンピックス日本・大阪設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・佐賀設立 スペシャルオリンピックス日本・神奈川設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・宮城設立 12月 スペシャルオリンピックス日本・大分設立	1月 阪神淡路大震災発生
1996	2月 第1回冬季ナショナルゲーム・宮城開催 6月 第1回冬季ナショナルゲーム・福岡開催 9月 ナショナルミーティング（神戸）	5月 スペシャルオリンピックス日本・福岡設立 7月 スペシャルオリンピックス日本・石川設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・京都設立	8月 パラリンピック夏季競技大会（アメリカ・アトランタ） 陸上競技、水泳への知的障害のある選手の参加が認められる
1997	2月 第6回冬季世界大会（カナダ・トロント）選手団派遣 9月 ナショナルミーティング（東京）	6月 スペシャルオリンピックス日本・徳島設立	
1998	8月 第2回夏季ナショナルゲーム・神奈川開催	5月 スペシャルオリンピックス日本・北海道設立 6月 スペシャルオリンピックス日本・広島設立 7月 スペシャルオリンピックス日本・鹿児島設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・長野設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（長野） クロスカントリースキーで知的障害のある選手の参加が認められる 特定非営利活動促進法施行
1999	6月 第10回夏季世界大会（アメリカ・ノースカロライナ）選手団派遣 9月 ナショナルミーティング（京都）	11月 スペシャルオリンピックス日本・山口設立	
2000	2月 第2回冬季ナショナルゲーム・長野開催 8月 全国アスリート会議（徳島） 9月 パブリックエデュケーション研修会（福岡）	10月 スペシャルオリンピックス日本・愛知設立	10月 パラリンピック夏季競技大会（オーストラリア・シドニー） 陸上競技、水泳、卓球、バスケットボールへの知的障害のある選手の参加が認められる
2001	3月 第7回冬季世界大会（アメリカ・アラスカ）選手団派遣 5月 内閣府より特定非営利活動法人の認定証交付、特定非営利活動（NPO）法人スペシャルオリンピックス日本設立 8月 ローカルトレーナーセミナー（福岡） 9月 ナショナルミーティング（静岡・広島・大分）	6月 スペシャルオリンピックス日本・兵庫設立 12月 スペシャルオリンピックス日本・千葉設立	10月 第1回全国障害者スポーツ大会（宮城） 全国身体障害者スポーツ大会と全国知的障害者スポーツ大会を統合

	スペシャルオリンピックス日本（SON）	地区組織	関連する社会の動向
2002	4月 アスリート支援者研修会（大阪） 8月 第3回夏季ナショナルゲーム・東京開催 11月 ファンドレイジングセミナー（東京）	2月 スペシャルオリンピックス日本・愛媛設立 3月 スペシャルオリンピックス日本・長崎設立	3月 パラリンピック冬季競技大会 （アメリカ・ソルトレークシティ）
2003	6月 第11回夏季世界大会（アイルランド・ダブリン）選手団派遣 8月 ユニファイドスポーツ研修会（愛知） 8月 アスリート支援者研修会（北海道） 9月 ナショナルミーティング（石川・宮城・宮崎）	2月 スペシャルオリンピックス日本・埼玉設立 12月 スペシャルオリンピックス日本・宮崎設立	
2004	2月 第3回冬季ナショナルゲーム・長野（世界大会プレ大会）開催 8月 ブロック別アスリート委員会（東京・大阪・福岡）	4月 スペシャルオリンピックス日本・新潟設立 10月 スペシャルオリンピックス日本・三重設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・青森設立	9月 パラリンピック夏季競技大会（ギリシャ・アテネ） 知的障害のある人の競技は、卓球と バスケットボールが公開競技として行われる
2005	**2月 第8回冬季世界大会開催（日本・長野）**	1月 スペシャルオリンピックス日本・岡山設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・富山設立	
2006	**7月 認定NPO法人として国税庁より認定を受ける** 11月 第4回夏季ナショナルゲーム・熊本開催	3月 スペシャルオリンピックス日本・栃木設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・山梨設立 7月 スペシャルオリンピックス日本・山形設立 スペシャルオリンピックス日本・高知設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（イタリア・トリノ） 知的障害のある選手の参加は認められなかった
2007	4月 全国ファミリー委員長会議（東京） 7月 全国アスリート会議（愛知） 10月 第12回夏季世界大会（中国・上海）選手団派遣 12月 東京都より特定非営利活動法人の認定証交付 （熊本県から東京都に本部を移転したため認証変更）	2月 スペシャルオリンピックス日本・奈良設立 10月 スペシャルオリンピックス日本・静岡設立	
2008	3月 第4回冬季ナショナルゲーム・山形開催 5月 学校連携プログラム研修会（山形） 10月 ローカルトレーナーセミナー（東京）	7月 スペシャルオリンピックス日本・沖縄設立 11月 スペシャルオリンピックス日本・香川設立	8月 パラリンピック夏季競技大会（中国・北京） 知的障害のある選手の参加はなかった 12月 公益法人制度改革関連3法案施行
2009	**1月 スペシャルオリンピックスの活動が、47都道府県（36地区組織、11設立準備委員会）に広がる** 2月 第9回冬季世界大会（アメリカ・アイダホ）選手団派遣 10月 ナショナルミーティング（東京） 10月 スポーツボランティア・リーダー養成研修会（大阪、笹川スポーツ財団との協同企画）		

	スペシャルオリンピックス日本（SON）	地区組織	関連する社会の動向
2010	11月 第5回夏季ナショナルゲーム・大阪開催	2月 スペシャルオリンピックス日本・福島設立 3月 スペシャルオリンピックス日本・和歌山設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（カナダ・バンクーバー） 知的障害のある選手の参加は認められなかった
2011	6月 第13回夏季世界大会（ギリシャ・アテネ）選手団派遣 10月 一般財団法人スペシャルオリンピックス日本設立登記		3月 東日本大震災発生 8月 スポーツ基本法施行
2012	2月 第5回冬季ナショナルゲーム・福島開催 **4月 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本に組織変更** （一般財団法人スペシャルオリンピックス日本が公益認定を受けたことにより、NPO法人としては解散）		8月 パラリンピック夏季競技大会（イギリス・ロンドン） 陸上競技、水泳、卓球への知的障害のある選手の 参加が認められた
2013	1月 第10回冬季世界大会（韓国・ピョンチャン）選手団派遣 11月 アジア太平洋大会（オーストラリア・ニューキャッスル）選手団派遣 ナショナルミーティング（東京）	3月 スペシャルオリンピックス日本・群馬設立 スペシャルオリンピックス日本・岐阜設立	
2014	11月 第6回夏季ナショナルゲーム・福岡開催	4月 スペシャルオリンピックス日本・島根設立 スペシャルオリンピックス日本・鳥取設立 10月 スペシャルオリンピックス日本・滋賀設立 スペシャルオリンピックス日本・秋田設立	3月 パラリンピック冬季競技大会（ロシア・ソチ） 知的障害のある選手の参加は認められなかった
2015	**4月 47都道府県すべてに地区組織設立** 7月 第14回夏季世界大会（アメリカ・ロサンゼルス）選手団派遣 11月 公開シンポジウム「SON20年の検証と知的障害者スポーツのこれから」開催（東京） ナショナルミーティング（東京）	3月 スペシャルオリンピックス日本・岩手設立 4月 スペシャルオリンピックス日本・福井設立 スペシャルオリンピックス日本・茨城設立	10月 スポーツ庁新設
2016	2月 第6回冬季ナショナルゲーム・新潟開催 12月 第1回全国ユニファイドサッカー大会（大阪）		9月 パラリンピック夏季競技大会（ブラジル・リオデジャネイロ） 陸上競技、水泳、卓球への知的障害のある選手の 参加が認められた
2017	3月 第11回冬季世界大会（オーストリア・シュラートミング・ローアモース・ラムサウ・グラーツ）選手団派遣 11月 ナショナルミーティング（愛知） 12月 第2回全国ユニファイドサッカー大会（大阪）		
2018	3月 ユニファイドスクール パートナーシップ協定を東洋大学と締結（東京） 6月 第3回全国ユニファイドサッカー大会（大阪） 9月 第7回夏季ナショナルゲーム・愛知開催		3月 パラリンピック冬季競技大会（韓国・ピョンチャン）
2019	3月 第15回夏季世界大会／アブダビ（アラブ首長国連邦）選手団派遣 10月 第1回全国ユニファイドバスケットボール大会（東京）※台風19号により中止		

03 スペシャルオリンピックスのスポーツプログラム

知的障害者スポーツの普及・拡大に貢献

スペシャルオリンピックス日本（SON）が活動を始めた1990年代の前半は、知的障害のある人たちのスポーツはまだ広く知られてはいませんでした。全国知的障害者（当事は精神薄弱者）スポーツ大会が1992年から開催されてはいましたが、身近なスポーツという点ではその機会、場所は十分ではありませんでした。

その中でスペシャルオリンピックス日本（SON）は、特別支援学校や福祉施設などの所属とは関係なく広く参加できる形で、知的障害のあるアスリートたちの地域スポーツ、生涯スポーツを支援してきました。増加のペースはゆるやかになってきてはいるものの、2019年末時点では全国でおよそ8,600人のアスリートが参加しています（13ページ図表2-3）。

地域での継続的なスポーツを最も重視

スペシャルオリンピックスでは多くのアスリートが参加する地域での継続的なスポーツプログラムを最も大切にしています。大きな大会では様々なレベルのアスリートが参加していますが、この基本方針を前提とした大会実施・参加となっています。

地域や競技の特性にもよりますが、多くの場合、1週間に1回、2時間ほど、ボランティアのコーチと共にスポーツを楽しみ、一定の期間（約2～3ヶ月）のトレーニングの後、その成果を大会、競技会等で発表します。

スポーツルールの考え方

すべてのスペシャルオリンピックスの競技は、各公式競技の国際競技団体等のルールをもとにしたスペシャルオリンピックス公式スポーツルールに沿って行われています。ただし、スペシャルオリンピックス独自のルールに基づく競技もあります。毎年年末に開催されるスペシャルオリンピックスのルール委員会で修正・変更され、各競技のルールブックに記載されます。

スペシャルオリンピックスのルールはアスリートが地域や学校でのスポーツ活動に移行しやすいよう競技団体や地域スポーツ団体のルールを基礎にしています。

スペシャルオリンピックスのスポーツ（実施競技）

スペシャルオリンピックスでは、アスリート自身が希望するスポーツを選べるよう、多くのスポーツプログラムを展開しています。

夏季競技

競泳、オープンウォータースイミング、陸上競技、体操競技、バドミントン、バスケットボール、ボッチ（SOボッチャ）、ボウリング、自転車、馬術、サッカー、ゴルフ、柔道、新体操、ソフトボール、卓球、ハンドボール、テニス、バレーボール

夏季準公式競技

クリケット、カヤック、フライングディスク（国内のみ）

冬季競技

アルペンスキー、クロスカントリースキー、フィギュアスケート、フロアボール、フロアホッケー、スノーボード、スノーシューイング、ショートトラックスピードスケート

このうち国内では、夏季17競技（日本でのみ実施のフライングディスクを含む）、冬季7競技の全24競技を実施しています（次のページ図表3-1参照）。この他、全国大会や地域・地区単位の競技会などを開催しています。

なお、国内での初めてのスポーツプログラムは、スペシャルオリンピックス熊本（1993年設立）の体操競技でした。

図表 3-1 国内のスポーツプログラム実施状況

（センサスデータ2019をもとに作表、体験プログラムなどは含まれていません）

	夏季競技											
	競泳	陸上競技	体操競技	バドミントン	バスケットボール	SOボッチャ	ボウリング	自転車	馬術	サッカー	ゴルフ	柔道
SON・北海道	●	●			●	●	●				●	
SON・青森	●	●			●					●		
SON・秋田	●				●							
SON・山形	●	●		●	●		●					
SON・岩手	●	●			●		●				●	
SON・宮城	●	●	●	●	●		●			●		
SON・福島	●	●			●		●			●		
SON・栃木	●	●			●							
SON・群馬	●	●					●					
SON・茨城		●							●			
SON・埼玉	●	●			●				●	●		
SON・千葉	●	●			●		●			●		●
SON・東京	●	●	●	●	●		●			●		
SON・神奈川	●	●			●		●		●	●		●
SON・山梨	●	●					●		●			
SON・静岡							●					
SON・長野	●	●			●	●	●			●	●	
SON・新潟	●	●		●	●	●	●			●	●	
SON・富山	●	●			●		●			●		
SON・石川	●	●		●	●		●					
SON・福井	●	●		●			●			●		
SON・岐阜		●					●					
SON・愛知	●	●		●	●	●	●			●	●	
SON・三重	●	●				●	●		●	●		
SON・京都	●	●			●		●			●		
SON・大阪	●	●	●	●	●		●			●	●	●
SON・兵庫	●	●					●	●	●	●		
SON・奈良	●	●			●	●	●					
SON・和歌山	●	●					●			●		●
SON・滋賀	●			●	●		●					
SON・岡山	●	●		●		●	●	●	●			
SON・広島	●	●			●		●	●		●		●
SON・鳥取	●	●		●			●			●		
SON・島根	●	●			●		●			●		●
SON・山口	●	●		●	●	●	●	●		●		
SON・徳島	●	●		●	●		●	●		●		
SON・愛媛	●	●		●			●					
SON・高知	●	●					●					
SON・香川	●	●		●			●					
SON・福岡	●	●		●	●		●		●	●	●	
SON・佐賀	●	●		●	●		●					
SON・長崎	●	●		●			●		●			
SON・熊本	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
SON・大分	●	●		●			●			●		
SON・宮崎	●	●			●		●			●	●	
SON・鹿児島	●	●		●	●							
SON・沖縄		●			●		●				●	

								冬季競技						
	ソフトボール	卓球	テニス	バレーボール	フライングディスク	ヤングアスリートプログラム	MATP	アルペンスキー	クロスカントリースキー	フィギュアスケート	フロアホッケー	スノーボード	スノーシューイング	ショートトラックスピードスケート
SON・北海道			●		●	●		●	●	●	●	●	●	
SON・青森								●						●
SON・秋田		●	●		●									
SON・山形		●						●	●	●	●			●
SON・岩手								●					●	
SON・宮城		●	●	●				●		●				●
SON・福島	●	●	●					●	●		●			●
SON・栃木		●						●						●
SON・群馬			●					●					●	
SON・茨城		●									●			
SON・埼玉		●	●					●		●	●			
SON・千葉		●	●	●							●		●	
SON・東京		●	●	●				●		●	●			●
SON・神奈川		●	●					●		●	●			●
SON・山梨								●		●	●			●
SON・静岡		●												
SON・長野		●	●		●			●	●	●	●	●	●	●
SON・新潟		●			●		●	●	●	●	●	●	●	
SON・富山		●	●			●		●			●		●	
SON・石川		●	●		●	●			●		●	●	●	
SON・福井								●						
SON・岐阜		●			●			●					●	
SON・愛知		●	●			●		●		●	●	●	●	●
SON・三重			●					●					●	
SON・京都		●		●						●	●			
SON・大阪		●			●	●	●	●			●	●	●	●
SON・兵庫		●	●	●				●		●	●		●	●
SON・奈良													●	
SON・和歌山								●			●		●	
SON・滋賀		●									●			
SON・岡山		●	●			●		●		●	●			
SON・広島				●		●		●			●			
SON・鳥取		●												
SON・島根		●						●			●			
SON・山口		●	●		●	●		●			●		●	
SON・徳島			●								●			
SON・愛媛														
SON・高知											●			
SON・香川		●												
SON・福岡		●	●			●		●		●	●	●	●	●
SON・佐賀		●			●						●			
SON・長崎			●											
SON・熊本		●	●	●	●						●		●	●
SON・大分		●		●						●	●			●
SON・宮崎		●											●	
SON・鹿児島		●				●		●			●	●		
SON・沖縄														

すべてのレベルのアスリートのために開かれるスポーツの機会

スペシャルオリンピックスにおけるスポーツは、障害のない人たちのものと大きく異なるものではありません。上級レベルのアスリートは11人制のサッカーやフルマラソンに参加しています。同時に、障害の程度や競技能力にかかわらず、より多くの人がトレーニングや競技に参加できるように、各競技において個人技能等の種目が設けられています。

たとえば初級レベルのアスリートに対しては陸上競技では補助付の25m歩行、競泳ではビート板を使用した15mバタ足などです。また、車椅子を利用しているアスリートの競技もあります。ふだんこれらのトレーニングに参加しているアスリートはこれらの種目で大会・競技会に参加します。

チームスポーツにおいて、チームメンバーとして参加する準備のできていないアスリートは個人技術（たとえばサッカーでは、ドリブルや、シュートなど）のトレーニングが中心となりますが、大会・競技会においてもこのような個人技術の種目が設定されます。あるいは 3人制バスケットボールや5人制のサッカーなどに参加することもできます。

これからのスポーツプログラムへの期待、展望

スペシャルオリンピックスのスポーツプログラムは、拡大とともに多様さが増してきています。例えば、ヤングアスリートプログラムが提供されるようになり、より幼い世代（2～7歳）が参加するようになりました。より早期からスポーツに親しむことは、運動機能の発達はもちろんこと、各種スポーツへの参加の基礎となります。そこで、ヤングアスリートプログラム（42ページ参照）から各競技のスポーツプログラムへ移行するための「橋渡し」となるようなプログラムの開発が求められています。

一方で、長年の継続的な活動により、中高年のアスリートも増加傾向にあります。国内外の研究報告によると、知的障害のある人たちは知的障害のない人たちよりも10～15年ほど身体面の老化が早いと言われています。体力の維持を目的にしたスポーツプログラムや、体力が低下しても参加しやすいスポーツプログラムの提供も今後求められてくると考えられます。

また、競技面では、参加するアスリートの競技レベルも多様化してきています。継続的なトレーニングによって、アスリートの中には著しく上達した人もいます。一方で、運動機能の面で制約があったり、身体障害をあわせもっていたりする人たちもスペシャルオリンピックスには参加しています。より幅広いアスリートが、生涯を通じてスポーツに参加できるよう、スポーツプログラムの環境やコーチ養成を充実させていくことが求められます。

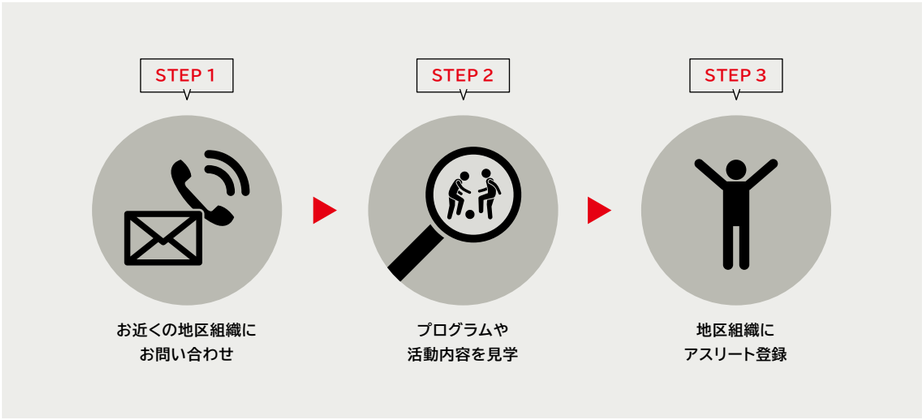
今後は、各種スポーツの専門家である競技団体や、レクリエーションに関する団体など、外部の団体と連携・協力しながら、多様なアスリートに応じたスポーツプログラムを考えていかなければなりません。

スポーツプログラムへの参加（アスリート・ファミリー）

（1）アスリートとして参加する

スペシャルオリンピックスのスポーツプログラム（トレーニング）には6歳以上から参加できます（大会・競技会等への参加は、スペシャルオリンピックススポーツルール総則に基づき8 歳以上）。上限はありません。専門家により知的障害があるとされ、会員として登録すれば参加できます。療育手帳などの要件はありません。

2歳半から7歳のアスリートについては、ヤングアスリート™プログラム（42ページ参照）に参加することができます。



（2）ファミリーとして参加する

また、ファミリー（アスリートの家族）もさまざまなかたちで活動に参加しています。たとえば、ボランティアやコーチとしてスポーツをともに楽しむこともできます。一緒に参加することで様々な可能性が広がります。

［出典・資料］
- スペシャルオリンピックス日本編（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」スペシャルオリンピックス日本.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ、https://www.son.or.jp/（参照日2020-10）

04 スペシャルオリンピックスの大会・競技会

継続的なスポーツトレーニングの発表の場・機会としての大会・競技会

スペシャルオリンピックスでは、様々な規模の大会・競技会を開催しています。競技ごとに多様な種目を設定し、アスリート一人ひとりが日常のスポーツトレーニングの成果を発表する場・機会として位置づけています。日常のスポーツトレーニングとは異なる環境で、自分のできるようになったことのすべてを発揮するチャレンジの場です。

また、アスリートだけでなく、コーチ、ボランティア、ファミリーをはじめ、活動に関わるすべての人にとってもチャレンジの場であるとともに、自分自身の変化に気づく大切な場・機会となっています。

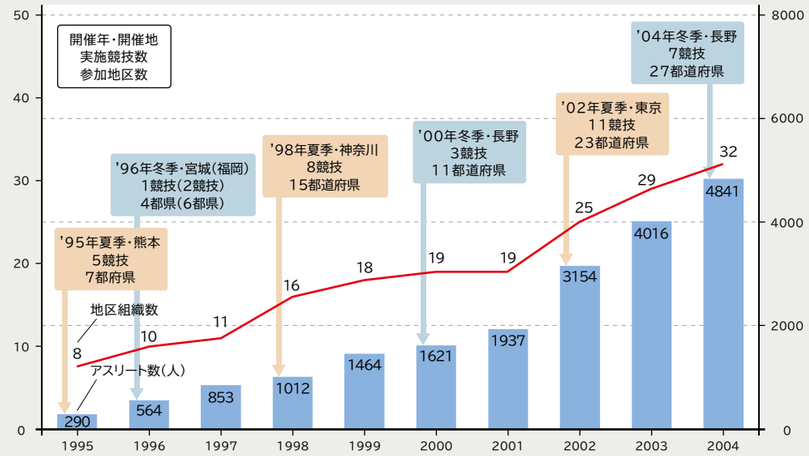
ナショナルゲーム（全国大会）の社会的意義

夏季・冬季それぞれ4年に一度、「ナショナルゲーム（全国大会）」を開催しています。全国の都道府県の地区選手団が参加する大きなスポーツイベントです（30ページ図表4-2）。

スペシャルオリンピックス日本（SON）が設立された翌年（1995年）には第1回夏季ナショナルゲーム・熊本を開催しています。その当時活動していた地区組織のうち、7都府県からおよそ200人の選手団が参加しました。

各競技・種目はディビジョン（グループ分け）ごとに共通したルールで実施され、公式審判員や記録、順位を明確にするなど、知的障害のある人たちの大会であったとしてもスポーツとしての側面を大切にしたものとなっています。失格もあります。

スペシャルオリンピックス日本の設立当初（1990年代）は、社会全体でまだ知的障害のある人たちのスポーツは十分に認識されていませんでした。そのような中で、ナショナルゲームは大きなモデルとなり、地区組織の設立やアスリート数の増加、スポーツプログラム・競技の拡大に影響を与えたといえます（図表4-1）。実際に、地区組織の設立準備の前にはナショナルゲームを視察したという記録も複数残っています。また、社会全体に知的障害者スポーツを広め、多くのスポーツボランティア、ボランティア、支援者、理解者を増やすことにもつながりました。



図表4-1：ナショナルゲームと地区組織数（設立準備委員会含む）・アスリート会員数の推移（1995年～2004年）

知的障害のある人たちのスポーツがまだ広く認識されていない中、ナショナルゲームでのスポーツが一つのモデルとなり、地区組織の設立やアスリート数の増加、スポーツプログラム（競技・種目）の拡大に影響

図表 4-2 ナショナルゲーム実施状況

			夏季競技												冬季競技						
		※参加地区数には準備委員会も含む	競泳	陸上競技	体操競技	バドミントン	バスケットボール	SOボッチャ	ボウリング	自転車	馬術	サッカー	ゴルフ	柔道	ソフトボール	卓球	テニス	バレーボール	フライングディスク	アルペンスキー	クロスカントリースキー	フィギュアスケート	フロアホッケー	スノーボード	スノーシューイング	ショートトラックスピードスケート
1995年3月	第1回夏季ナショナルゲーム・熊本	7地区 アスリート:137、コーチ他:64	●	●	●				●									●								
1996年2月	第1回冬季ナショナルゲーム・宮城	4地区 アスリート:34、コーチ他:17																		●						
1996年6月	第1回冬季ナショナルゲーム・福岡	6地区 アスリート:45、コーチ他:21																				●				●
1998年8月	第2回夏季ナショナルゲーム・神奈川	15地区 アスリート:194、コーチ他:134	●	●	●		●		●			●				●		●								
2000年2月	第2回冬季ナショナルゲーム・長野	11地区 アスリート:121、コーチ他:81																		●		●				●
2002年8月	第3回夏季ナショナルゲーム・東京	23地区 アスリート:816、コーチ他:546	●	●	●	●	●		●			●				●	●	●	●							
2004年2月	第3回冬季ナショナルゲーム・長野	27地区 アスリート:620、コーチ他:393 ボランティア:約5,000																		●	●	●	●	●	●	●
2006年11月	第4回夏季ナショナルゲーム・熊本	40地区 アスリート:1,016、コーチ他:560 ボランティア:約4,000	●	●	●	●	●		●			●	●			●	●	●	●							
2008年3月	第4回冬季ナショナルゲーム・山形	32地区 アスリート:566、コーチ他:330 ボランティア:約2,500																		●	●	●	●	●	●	●
2010年11月	第5回夏季ナショナルゲーム・大阪	47地区 アスリート:1,042、コーチ他:591 ボランティア:約3,900	●	●	●	●	●		●			●	●			●	●	●	●							
2012年2月	第5回冬季ナショナルゲーム・福島	33地区 アスリート:574、コーチ他:320 ボランティア:約3,600																		●	●	●	●	●	●	●
2014年11月	第6回夏季ナショナルゲーム・福岡	47地区 アスリート:975、コーチ他:593 ボランティア:約4,900	●	●	●	●	●		●		●注	●	●			●	●	●	●							
2016年2月	第6回冬季ナショナルゲーム・新潟	31地区 アスリート:614、コーチ他:329 ボランティア:約4,100																		●	●	●	●	●	●	●
2018年9月	第7回夏季ナショナルゲーム・愛知	47地区 アスリート:996、コーチ他:602 ボランティア:約4,500	●	●	●	●	●		●		●	●	●			●	●	●	●							

注:2014年の第6回夏季ナショナルゲーム・福岡での馬術はエキシビション

一人ひとりのアスリートを大切にする3つの特徴

大会・競技会は、スペシャルオリンピックスの基本的な考え方が反映された以下の3つの特徴により実施されます。参加するアスリート全員が日々のトレーニング成果や持っている力をルールに則って競い合い、発揮できるような形となっています。

（1）能力を充分に発揮できる「ディビジョニング」という考え

同程度の競技能力のアスリートが競い合えるように、性別、年齢、競技能力などでグループ分けを行う「ディビジョニング」という制度を導入しています。アスリートは最大8人で構成されるこのディビジョンの中で競い合います。なお、ディビジョニングの考え方において「障害程度」は関係ありません。

（2）予選落ちはなく、全員が決勝に臨む

スペシャルオリンピックスでは「予選落ち」という考え方はありません。全ての大会・競技会等では予選が行われますが、それは成績上位者を選出するためではなく、競技レベルに応じたディビジョニングを目的としたものとなっています。参加したアスリート全員が自分のトレーニングの到達に合わせたディビジョン（最大8人、または8チーム）で決勝に臨み、その成果を発表します。チームスポーツでは、メンバー全員が競技に参加（出場）することが求められています。

（3）参加した全てのアスリートを称える全員表彰

表彰式ではすべてのアスリートが表彰台に上がり、メダル（1～3位）やリボン（4～8位）が授与されます。参加した全員を評価し、認め合うことを大切にするものとなっています。なお、各競技のルールに基づいて失格となったアスリートも一緒に表彰式に参加し、リボンが授与されます。

上位大会への進出・選考

スペシャルオリンピックスでは、ナショナルゲーム（全国大会）や世界大会といった上位大会への進出・選考においては、抽選というプロセスが準備されています。また、大会等で実施される各競技の種目やディビジョンは、幅広く設定され、多くのアスリートの参加の機会が保障されています。必ずしも競技能力が高いアスリートだけが参加できるものとはなっていません。

上位レベルの競技会への進出（スペシャルオリンピックススポーツルール）

どの競技能力のアスリートも、参加する競技と種目で次の上位レベルでの競技会が提供されている場合、その競技会へ進出する機会が等しく与えられている。（13.上位レベルの競技会への進出条件 13.1基本原則）

進出条件を満たすアスリートやチームの数がクォータ（参加枠）を超えた場合、進出するアスリートやチームは競技や種目の全てのディビジョンにおいて1位が最優先される。1位入賞者数がクォータを超える場合、進出するアスリートやチームは無作為抽選によって選出する。（13.3.5.1選出手順）

1位入賞者数がクォータに満たない場合、すべての1位入賞者が進出する。クォータの残りについては、その競技や種目の全てのディビジョンにおいて2位に入賞したものの中から無作為抽選によって選出する。（13.3.5.2選出手順）

スペシャルオリンピックスの宣誓

世界中の大会・競技会で用いられるアスリート宣誓には、スペシャルオリンピックスの考え方（一人ひとりが頑張ることを称える）が象徴的に示されています。

“Let me win. But if I cannot win, let me be brave in the attempt.”
「私に勝利を与えたまえ。もしかなわぬなら挑戦することを称えさせたまえ。」
（スペシャルオリンピックス世界共通宣誓）

「わたくしたちは精一杯力をだして勝利を目指します。たとえ、勝てなくても、頑張る勇気をあたえて下さい。」（スペシャルオリンピックス日本アスリート訳）

世界大会への日本選手団派遣

スペシャルオリンピクス日本では、設立翌年の1995年の世界大会（アメリカ・コネチカット）から日本選手団を派遣しています（図表4-3）。世界大会は、オリンピック・パラリンピックと同様に夏季・冬季の大会がそれぞれ4年に一度開催されています。競技ごとの共通したルールや、32ページの3つの特徴（ディビジョニング、予選落ちはない、全員表彰）のもとで実施されます。世界大会に参加することで、海外のアスリートの技術や日々のトレーニングの大切さ、新たな目標など、多くのものを得ることができます。

なお、世界大会での表彰式などでは国旗や国歌は用いられません。国・地域の競い合いということよりも、アスリート一人ひとりのトレーニング成果を称える場・機会となっているためです。

［出典・資料］

- スペシャルオリンピックス日本（2005）『スペシャルオリンピックス日本 10周年記念誌』.
- スペシャルオリンピックス日本（2014）『スペシャルオリンピックス日本 20年の検証 －設立20周年記念調査研究報告書－』.
- スペシャルオリンピックス日本（2016）「スペシャルオリンピックススポーツルール総則」.
- スペシャルオリンピックス日本編（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」スペシャルオリンピックス日本.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ、https://www.son.or.jp/（参照日2020-1）
- スペシャルオリンピックス日本ニュースレター「Rainbow」
- 田引俊和・渡邊浩美（2020）「知的障害のある人たちの生涯スポーツの普及・振興とスポーツイベント －スペシャルオリンピックスのナショナルゲームに着目して－」『日本生涯スポーツ学会 第22回大会抄録集』.

図表 4-3 世界大会への日本選手団派遣

1995年 7月	第9回夏季世界大会（アメリカ・コネチカット） 参加：143ヵ国・地域から約7千人、日本選手団30名を派遣
1997年 2月	第6回冬季世界大会（カナダ・トロント） 参加：70ヵ国・地域から約1800人、日本選手団17名派遣
1999年 6月	第10回夏季世界大会（アメリカ・ノースカロライナ） 参加：150ヵ国・地域から約7千人、日本選手団45名派遣
2001年 3月	第7回冬季世界大会（アメリカ・アラスカ） 参加：約70ヵ国・地域から約2千人、日本選手団16名派遣
2003年 6月	第11回夏季世界大会（アイルランド・ダブリン） 参加：約160ヵ国・地域から約7千人、日本選手団：77名
2005年 2月	第8回冬季世界大会（日本・長野） 参加：約84ヵ国・地域から約1800人、日本選手団150名派遣
2007年10月	第12回夏季世界大会（中国・上海） 参加：164ヵ国・地域から約7千人、日本選手団120名派遣
2009年 2月	第9回冬季世界大会（アメリカ・アイダホ） 参加：95ヵ国・地域から約2千人、日本選手団87名派遣
2011年 6月	第13回夏季世界大会（ギリシャ・アテネ） 参加：170ヵ国・地域から約7千人、日本選手団75名派遣
2013年 1月	第10回冬季世界大会（韓国・ピョンチャン） 参加：111ヵ国・地域から約3300人、日本選手団84名派遣
2015年 7月	第14回夏季世界大会（アメリカ・ロサンゼルス） 参加：164ヵ国・地域から約8千人、日本選手団118名派遣
2017年 3月	第11回冬季世界大会（オーストリア・・シュラートミング・ローアモース・ラムサウ・グラーツ） 参加：107ヵ国・地域から約3千人、日本選手団81名派遣
2019年 3月	第15回夏季世界大会（アラブ首長国連邦・アブダビ） 参加：190ヵ国・地域から約7500人、日本選手団104名派遣

05 ユニファイドスポーツ®

スペシャルオリンピックスでは知的障害のある「アスリート」と、知的障害のない個人(「パートナー」または「ユニファイドパートナー」)が、いっしょに、チームメイトとしてスポーツに取り組むの「ユニファイドスポーツ®」という新しいスタイルのスポーツを積極的に導入しています。

従来のスポーツプログラムと同様に、スペシャルオリンピックスのコーチの指導のもと、アスリートとパートナーは日頃から一緒にトレーニングに参加します。活動中は「チームメイト」、日常では「仲間」「友だち」としてお互いに相手の個性を理解し、信頼を深め、助けあう関係を構築していくという共生社会を意識した実践的なプログラムとなっています。

ユニファイドスポーツ®導入の背景

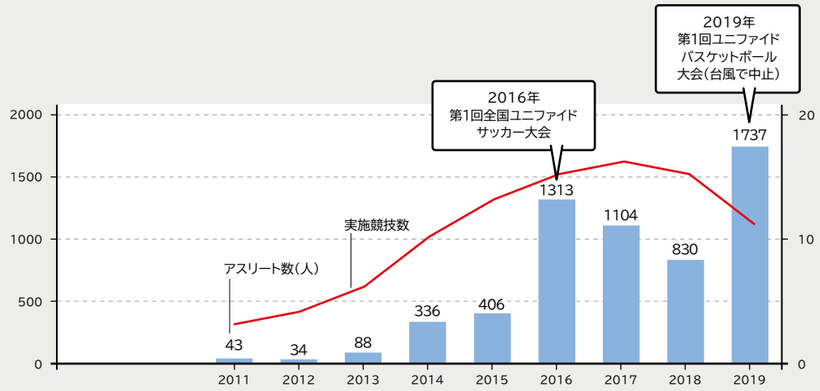
ユニファイドスポーツ®推進を柱とした成長戦略には、近年の社会環境の変化が大きく関係しています。1960年代当初にアメリカで始まったスペシャルオリンピックスは、知的障害のある人たちにスポーツをする権利と自由をもたらし、スポーツによってエンパワーされたアスリートたちは、社会に参加し、社会に認知される存在となりました。

しかしその一方で、「多くの人々との交流が彼らの社会性を育くみ、適切な指導と励ましがあれば、アスリートたちは少しずつでも確実に上達し、自立への意識を高め成長する」という考え方だけでは人々の共感が得られなくなり、理念・使命が十分に達成できなくなるという国際本部(SOI)の組織的危機感がありました。

ユニファイドスポーツ®推進の経緯

ユニファイドスポーツ®は、1989年から欧米を中心に取り組みが始まりましたが、パートナー選びの困難さからなかなか定着できずにいました。しかし、2012年に「スペシャルオリンピックススポーツルール総則」が改訂され、「知的障害のあるアスリートと同程度の年齢と競技能力」が条件であったパートナーの定義が多様化したことでユニファイドの範囲が広がり、それ以降格段に取り組み安くなりました。スペシャルオリンピックス国際本部(SOI)では、ユニファイドスポーツ®を重点事業と位置づけ成長戦略計画に盛り込み、2012年以降積極的に全世界のスペシャルオリンピックス組織に発信しています。

スペシャルオリンピックス日本でもこの動向に前後してユニファイドスポーツ®を導入しています。2016年12月にはユニファイドスポーツ®単一としては初めてとなる「2016年第1回全国ユニファイドサッカー大会」を開催しました。また、ユニファイドバスケットボール大会も準備がすすめられています(第1回大会2019年10月開催予定が台風の影響で中止)。2019年末時点で、およそ1,700人のアスリートがパートナーとともにユニファイドスポーツ®に参加しています。



図表5-1:ユニファイドスポーツ®アスリート数と競技数の推移(3モデルの合計)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
競泳	●		●	●	●	●	●	●	●
陸上競技			●	●	●	●	●	●	●
バドミントン				●	●	●	●	●	
バスケットボール			●	●	●	●	●	●	●
SOボッチャ		●		●	●	●	●	●	●
ボウリング	●	●		●	●	●	●	●	●
自転車			●						
馬術							●	●	
サッカー			●	●	●	●	●	●	●
ゴルフ				●	●	●	●	●	●
柔道								●	●
卓球					●	●	●	●	●
テニス		●			●	●	●		
バレーボール					●			●	
フライングディスク						●	●		●
アルペンスキー				●	●		●	●	
クロスカントリースキー						●	●		
フィギュアスケート						●			
フロアホッケー	●	●	●	●	●	●	●	●	●
スノーシューイング								●	
ショートトラック スピードスケート						●	●		

図表5-2:ユニファイドスポーツ®年次別の実施競技　※カヌー・ダンス・エアロビクスなどは除きます

ユニファイドスポーツ®の具体的な取り組み

- 知的障害のある個人（スペシャルオリンピックスアスリート）と 知的障害のない個人（パートナー）が共にチームメイトとして競技に参加します。
- ユニファイドスポーツ®を実施するアスリートとパートナーは、競技中はチームメイト、競技を離れた日常では「仲間」「友だち」という関係の構築を目指します。
- アスリートとパートナーは、競技の基本的スキルや戦略を身につける必要があります。
- ユニファイドスポーツは、スペシャルオリンピックスのコーチが指導します。
- 大会・競技会では、ディビジョニングの手順により構成された同程度のユニファイドスポーツ®のチームと競い合います。

ユニファイドスポーツ®の3モデル

ユニファイドスポーツ®には、以下の3つのモデルがあり、構造や機能はそれぞれ異なっています。

① ユニファイドスポーツ

② ユニファイドスポーツ・プレーヤーデベロップメント

③ ユニファイドスポーツ・レクリエーション

従来は、①のユニファイドスポーツ®モデルしか存在しなかったため、同年齢、同程度の競技能力をもったパートナーと日常的にスポーツトレーニングを行うことは大変困難であり普及の妨げになっていました。

しかし、2012年の改定により、新たに「ユニファイドスポーツ・プレーヤーデベロップメント」と「ユニファイドスポーツ・レクリエーション」の2つのモデルが追加され、ユニファイドスポーツ®に着手しやすくなりました。特にユニファイドスポーツ・レクリエーションは、パートナーに関する条件設定もなく、知的障がいのあるアスリートと共にスポーツ・レクリエーションを楽しむことを主眼としています。多様な人々が参加しやすいことで、実施しやすく汎用性が高いアクティビティとして受け入れられ始めています。

Special Olympics
Unified Sports®

① ユニファイドスポーツ

特　　徴 ：競技性の高いモデル
　　チーム競技のチームメイトとして、競技やトレーニングに参加
構　　成 ：アスリートとパートナーは、ほぼ同数
ル ー ル ：SOスポーツルールに従う（必要な競技スキルや戦略を身につけておく）
年　　齢 ：同程度
競技能力 ：同程度
そ の 他 ：アスリートとパートナーの年齢・競技能力の組み合わせは競技ごとに定義

② ユニファイドスポーツ・プレーヤーデベロップメント

特　　徴 ：高い競技能力を持つプレーヤーが、競技能力の低いチームメイトの技術や戦略を上達させることを補佐しながら、ユニファイドスポーツ®を目指すモデル
　　チーム競技のチームメイトとして、競技やトレーニングに参加
構　　成 ：アスリートとパートナーはほぼ同数
ル ー ル ：チームメイトが同程度の競技能力であるということに関する条項を除き、SOスポーツルールに従う
年　　齢 ：同程度
競技能力 ：同程度でなくとも構わない
そ の 他 ：アスリートとパートナーの年齢・競技能力 の組み合わせは競技ごとに定義（競技会には参加できない）

③ ユニファイドスポーツ・レクリエーション

特　　徴 ：アスリートとパートナーのための包括的なレクリエーションの機会
　　社会参加や競技能力、知識の向上を推進するもので、学校や地域のクラブ、公私問わず様々な場所で開催できる
構　　成 ：制限はない
ル ー ル ：制限はない
年　　齢 ：制限はない
競技能力 ：制限はない

図表5-3：ユニファイドスポーツ®3つのモデル

新たなスポーツモデルとしての今後の期待

スペシャルオリンピックスの有益性は、アスリートに加え、その家族や地域社会にもあります。障害のあるアスリートたちのスポーツが身近なところにあり、それに関わる、あるいは見学するといったことにより共生意識の浸透といった意味においても効果が期待されてきました。スペシャルオリンピックスの「地域社会も参加、見学により、知的障害のある人々を理解し、尊敬し、受け入れるという効果がある」という基本的な考え方に示されている通りです。

その中でとくに、共生社会を意識した活動として推進してきた障害のあるアスリートと、ないパートナーがともに参加するユニファイドスポーツ®は、社会のニーズに応えるスポーツモデルとなると考えます。今後のスペシャルオリンピックス活動推進の礎となることに加え、さらに学校教育との連携（ユニファイドスクール：詳細は54ページ）でユニファイドスポーツ®の形態を取り入れることでスポーツ・レクリエーションを通じた共生社会構築のベストプラクティスとなる可能性を有しています。

［出典・資料］

- スペシャルオリンピックス日本（2013）「ユニファイドスポーツ導入と普及」.
- 渡邊浩美（2016）「知的障がいのある人たちを支える民間ネットワークの形成と新しい公共 －スペシャルオリンピックス国内活動を事例として－」『福祉社会開発研究』8.
- 渡邊浩美（2017）「知的障がい者支援の民間ネットワーク研究 －人々を巻き込むアクティビティ及びプログラムの考察－」『福祉社会開発研究』9.

図表 5-4 ユニファイドスポーツ® 競技別特徴

		近似年齢	近似能力	競技フィールド内で同時にプレーできるユニファイドスポーツ®アスリート-パートナーの割合	
		R＝義務 P＝奨励	R＝義務 P＝奨励	アスリートの人数	パートナーの人数
チーム競技					
バスケットボール	チーム競技	R	R	3	2
クリケット	チーム競技	R	R	6	5
サッカー	5人制	R	R	3	2
サッカー	7人制	R	R	4	3
サッカー	11人制	R	R	6	5
ハンドボール	チーム競技	R	R	4	3
ソフトボール	チーム競技	R	R	5	5
バレーボール	チーム競技	R	R	3	3
フロアホッケー	チーム競技	R	R	3	3
個人競技					
競泳 オープンウォータースイミング	リレー	P	P	2	2
陸上競技	リレー	P	P	2	2
バドミントン	ダブルス／ミックスダブルス	P	R	1	1
SOボッチャ	ダブルス	P	P	1	1
SOボッチャ	チーム	P	P	2	2
ボウリング	ダブルス／ミックスダブルス	P	P	1	1
ボウリング	チーム	P	P	2	2
自転車	タンデムタイムトライアム	P	P	1	1
ゴルフ	チームプレー	P	P	1	1
カヤック	K-2 ダブルス	P	R	1	1
ローラースケート	ペア／ダンス チーム	P	P	1	1
ローラースケート	リレー（4人）	P	P	2	2
ローラースケート	リレー（2人）	P	P	1	1
セーリング	3クルー	P	P	2	1
卓球	ダブルス／ミックスダブルス	P	R	1	1
テニス	ダブルス／ミックスダブルス	P	R	1	1
クロスカントリースキー	リレー	P	P	2	2
フィギュアスケート	ペア	P	R	1	1
フィギュアスケート	アイスダンス	P	R	1	1
スノーシューイング	リレー	P	P	2	2
ショートトラックスピードスケート	リレー	R	R	2	2

ユニファイドスポーツ®競技の実施に関する追加情報や詳細については、スペシャルオリンピックスの各スポーツルールを参照します。

06 ヤングアスリートプログラム™とMATP

夏季・冬季の競技とは別に、2歳半から7歳の子どもを対象にした「ヤングアスリートプログラム™」があります。ゲームや歌などを取り入れながら行う、スポーツと遊びを融合させたユニークな活動です。楽しく身体を動かしながら、子どもたちは運動能力の基礎であるジャンプやバランス、ボールを蹴ったり投げたりするプログラムに参加します。また、他の子ども達と一緒に活動する、プレーするということも体験します。

ヤングアスリートプログラム™導入の経緯

スペシャルオリンピックス国際本部（SOI）では、1970年代前半に「Let's Play to Grow（あそぶことで成長しよう）」という目標を掲げ、ダンスからソフトボールまで12種類の活動が行われていました。30時間活動すると、修了証とワッペンをもらえるもので、約10年続いたものの、連邦政府からの基金が減少したため活動休止となりました。

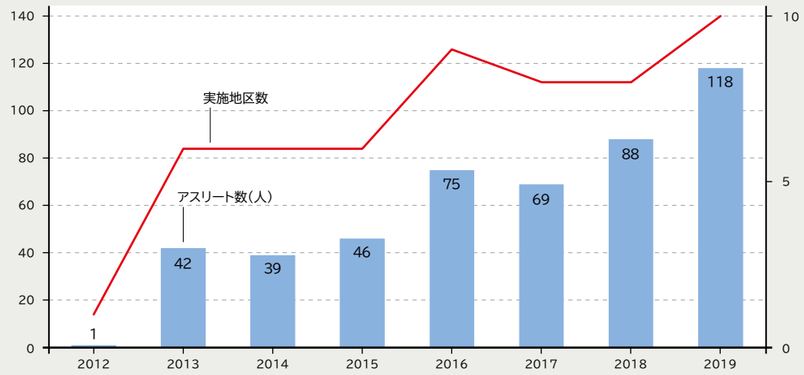
1990年代後半には、6歳～7歳の子供向けに「Play Activity（遊びの活動）」として、明確な目標、活動スケジュール、技能評価を行うなど計画的なプログラムが試みられましたがあまり広がりませんでした。

そして、SOニュージャージーが中心となってこの2つのプログラムの見直しと開発が進められ、2005年に現在のヤングアスリートプログラム™が完成しました。翌年にかけて世界21カ国でパイロットプログラムが実施され、2007年の夏季世界大会・上海（中国）でも紹介されました。2014年末には140の国と地域で実施され、10万人を超える（2歳半から7歳の）アスリートがこのプログラムに参加しています。

国内での展開

スペシャルオリンピックス日本では2012年8月に神奈川県小田原市で初めてのトレーナー養成研修会とデモンストレーションを行いました。9地区のコーチや地元の協力団体等から28名が参加し、これ以降各地でプログラムが展開されています。2019年末時点で、10地区の100人を超えるアスリートがこのプログラムに参加しています（図表6-1）。

なお、ヤングアスリートプログラム™には障害のない子どもたち（兄弟姉妹）も一緒に活動することができます。ファミリーにとっても楽しい活動で、スペシャルオリンピックスに参加している他のファミリーとのつながりを作ることもできます。



図表6-1：ヤングアスリートプログラム™実施状況

■おもなアクティビティー（活動）

- 基礎運動
- 歩くことと走ること
- バランスとジャンプ
- トラップとキャッチ
- ボール投げ
- 打つこと
- キック
- 応用スキル

ヤングアスリートプログラム™への期待

ヤングアスリートプログラム™により、アスリート、ファミリー、地域社会それぞれに、次のような効果があると期待しています。

（1）アスリート：楽しい活動・遊びを通してスポーツの基礎となる、身体と認知、社会性の発達を促します。
（2）ファミリー：同じ障害のある子どもを持つファミリーとのつながりを作り、必要な情報や支援を得られるようにします。
（3）地域社会：障害のある、なしにかかわらず地域で子どもたちが一緒に活動に参加すること、また発表会を開くことによって知的障害のある子どもたちへの理解を広げます。

実際にヤングアスリートプログラム™の開発・導入期にスペシャルオリンピックス国際本部が行った調査研究では、運動技能の発達、認知技能の発達、社会性・情緒技能の発達、適応能力の発達、コミュニケーション能力の発達などに効果があることが示されています。

また、（兄弟姉妹を含め）ファミリーにとっても、障害のある幼いアスリートたちが楽しみながら身体活動に参加できることを実感した、仲間と一緒に活動できるということを学べたといったことが示されています。アスリートが新しいスキルを身に付けると、保護者の子どもに対する期待が高くなることも報告されています。

ヤングアスリートプログラム™実施の方法

会場：幼稚園や保育園、療育センター、行政が運営するサービス、家庭など
頻度：他のスポーツプログラムと同様に、8週間以上の継続的なプログラム
内容：研修を受けたコーチのもとで実施、活動は家庭でも取り組めるように配慮・工夫
発表：8週間のプログラムのあとに活動成果を発表

ヤングアスリートプログラム™の目的と目標

（1）楽しみを共有：
ヤングアスリートでは楽しむことが一番大切です。子ども達や仲間（ピア）、ファミリーや指導者がヤングアスリートプログラム™に参加して楽しみます。
（2）知的障害のある子ども達とそのファミリーに活動を紹介：
ヤングアスリートプログラム™はスペシャルオリンピックス活動に初めて参加する機会として、最もふさわしいといえます。
（3）知的障害のある子ども達の成長を支援：
ヤングアスリートプログラム™の活動は、知的障害のある子ども達の成長（身体・知的・社会性）を促すように作られています。
（4）知的障害のある子ども達の能力（できること）を社会に発信：
ヤングアスリートプログラム™は、仲間（ピア）が一緒に参加したり、地域の人が見に来たりする発表会を開くことによって、知的障害について、地域全体での理解を広めます。
（5）継続してスポーツプログラムに参加する準備：
ヤングアスリートプログラム™は、8歳になった段階で通常のスポーツプログラムや大会・競技会等に参加するのに必要な基礎的能力の獲得と、その発達のために作られています。

［出典・資料］

- スペシャルオリンピックス日本（2017）「ヤングアスリート™コーチクリニック資料」.

モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム（略称：MATP／エムエーティーピー）

公式スポーツプログラムに参加が困難なアスリートのために、機動性（歩く、移動する）、器用さ（手の細かな運動）、打つ、蹴るなど、公式スポーツにつながる7つの基本アクティビティーを用いて運動機能向上を図る「モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム（MATP）」を実施しています。MATPは、「競う」ことよりも「トレーニングと参加」に重点をおいており、活動内容はアスリート一人ひとりの特性に合わせて理学療法士等の協力のもと設定され、実施されています。

たとえ自分一人で歩いたり、ボールを投げたりすることが出来なくても、アスリートが出来ない部分をパートナーが適切に補助（あるいは器具を用いてサポート）する事により、様々なトレーニングにチャレンジすることができます。少しでも補助を少なくできること、一人でできるようになったらより難しい内容に、さらには公式プログラムへの参加にチャレンジする事を目標に、「パーソナルベスト」を大切にしながら実施しています。

モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム（MATP）の目的・運営

モーター・アクティビティーズ・トレーニング・プログラム（MATP）は、技術、あるいは機能の面においてスペシャルオリンピックス公式競技に参加できない、重篤な知的障害のあるアスリートのために考案されている。MATPは、重い身体障害もある重篤な知的障害のあるアスリートが、その障害に応じてスポーツ活動の準備を行うことができるように考案されている。重度の障害があるアスリートというのは、身体的、精神的、感情的な問題のため、高度に特化したトレーニングプログラムを必要とする人のことである。独自のスポーツプログラムとして、MATPはあらゆるアスリートを受け入れる。重度障害があるアスリートのため、個別トレーニングプログラムが考案されている。

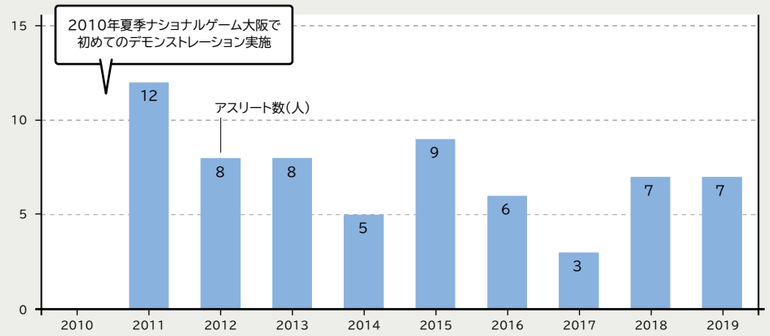
（スポーツルール総則15.1.1）

プログラムでは参加者に総合的な運動機能活動やレクリエーショントレーニングのカリキュラムを提供する。MATPは、競うことよりもトレーニングすることや、参加することを重視する。さらに、プログラムはアスリートの能力レベルに応じた適切なレクリエーション活動を行う手段をアスリートに提供する。（同15.1.2）

MATPは、MATPコーチングガイドに従って行われなくてはならない（同15.3.1）。

国内での展開・活動

国内では、2010年第5回夏季ナショナルゲーム・大阪の際に大阪市長居障がい者スポーツセンターで初めてのデモンストレーションが実施されました。以降、スペシャルオリンピックス日本・大阪（SON・大阪）の活動の一つとして、大阪府立寝屋川支援学校や大阪保健医療大学を中心に活動が続けられてきました。2018年からは、スペシャルオリンピックス日本・新潟（SON・新潟）でも導入されています（図表6-2）。



図表6-2：MATPのアスリート数

［出典・資料］

- スペシャルオリンピックス日本（2016）「スポーツルール総則（2016年改訂版）」.

07 スペシャルオリンピックスを支えるボランティア

スペシャルオリンピックスは、多くの人たち(=スポーツボランティア[1])のサポートで運営されています。様々なスタイルで、自分のできる事を、できる時間内に、できる範囲で、おもに「スポーツプログラム」、「大会・競技会等」、「事務局運営」などに多くの方がボランティアとして参加しています。2019年度末時点で、全国の地区組織(47都道府県)で1万人を超える人がボランティアとしてスペシャルオリンピックスの活動に携わっています。世界では170以上の国・地域で100万人を超える人が参加しています。

SOボランティア25年の社会的意義

スペシャルオリンピックス日本が活動を始めた当初、知的障害のある人たちのスポーツは、当事者であるアスリートだけでなくそれにかかわる周囲の人たちにとってもまだ一般的なものではありませんでした。とくに、日常的なスポーツプログラムの指導・コーチングに対応する人材や、一定のルールに基づく大会・競技会等の運営などの蓄積は十分なものとはいえませんでした。

そのような中で、各地区組織でアスリートが参加するスポーツプログラムの支え手、担い手として、あるいはともにスポーツを楽しむパートナーとして、広く参加しやすい「ボランティア」という立場での関りを積極的に推進してきました。社会全体ではまだ、知的障害者スポーツの指導者・コーチの養成がそれほど意識されていなかった時期です。

また、ナショナルゲーム(全国大会)や全国の地区組織の諸活動にボランティアという形で多くの人たちが携わってきたことも大きな特徴です。大きな大会では数千人、全国では年間におよそ1万人のボランティアが関わることで、あまり知られていなかった知的障害のある人たちのスポーツの理解者、支援者を増やすことにつながりました。さらに、一定の経験を重ねた認定コーチ(詳細は後述)も5千人を越えるなど、知的障害のある人たちのスポーツの機会の充実化に応えるものとなっています。

1. スポーツボランティアとは「自発性」「無償性」「公益性」という考え方をもとに、スポーツにかかわるボランティア活動のことで、また、そのボランティア活動をする「人」を意味する。

スポーツトレーニング・ボランティア

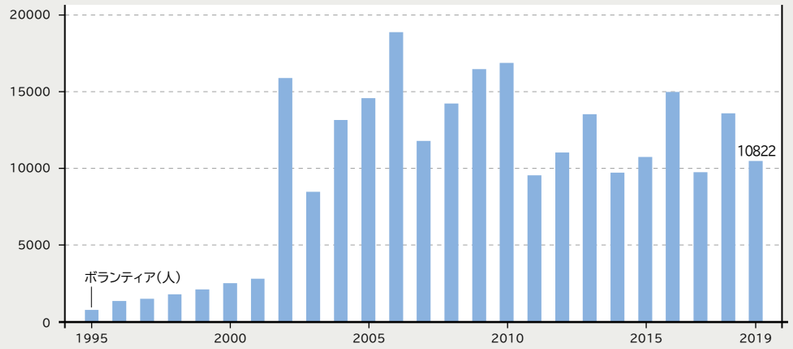
スペシャルオリンピックスでは、各地区組織で日常的に行われるスポーツトレーニングの現場で、直接的にアスリートのスポーツプログラムをサポートする人のことを「コーチ」と位置付けています。それまでのスポーツ・競技経験をもとに、アスリートの活動をサポートする、あるいは、アスリートと一緒にスポーツを楽しむといった形で参加します。

また、スポーツプログラムの運営を支えるマネージャー、スポーツの会場に係る役割を担うボランティアもあります。

大会・イベントボランティア

全国の地区組織では年間を通してさまざまな規模の大会や競技会、イベントが開催されており、その運営も多くのボランティアでサポートされています。写真撮影などの広報業務や用具の運搬、会場設営など、その業務内容もさまざまです。

最近のナショナルゲーム(全国大会)では、およそ4千人のボランティアが大会の準備や運営に携わっています(30ページ図表4-2)。



図表7-1:ボランティア(認定コーチ以外)数の推移
※ナショナルゲーム(全国大会)の実施による増減がある

スペシャルオリンピックスのボランティアコーチ育成（コーチクリニック）

コーチという立場でスペシャルオリンピックスのボランティアに参加する場合、とくにそれまでの競技経験やスポーツ指導等の資格などを必ずしも必要とはしていません。広く関心のある方が参加できるようになっています。

一方で、スペシャルオリンピックス日本は設立当初から、コーチを中心とするボランティア養成としての研修会（=「コーチクリニック」）を全国で開催してきました。主な内容は、「スペシャルオリンピックスの使命・歴史」、「アスリートの特性とスポーツプログラム」、「各競技のコーチング」という大きく三部で構成されたものとなっています。資格を持つ講師（=「トレーナー」）による研修会で、全47地区組織の開催要請を受け、スペシャルオリンピックス日本が講師の調整・派遣を行っています。

コーチクリニックを受講し、その競技のスポーツトレーニング（日常プログラム）に10時間（5回）以上コーチとして参加すると、その競技の認定コーチの資格を得ることができます。2019年末時点で、全国でおよそ5千人が認定コーチとして登録しています（図表7-2）。

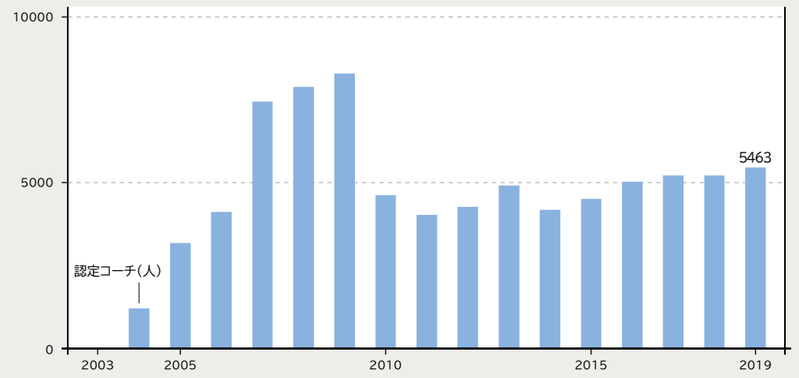
コーチクリニックの内容と対象

・ゼネラルオリエンテーション（スペシャルオリンピックスの概要）90-120分
・アスリート理解（知的障害のあるアスリートとスポーツプログラム）60分以上
・当該競技の「講義（60-90分）」と「実技（90-120分）」

受講対象は、コーチ（希望者を含む）、ボランティア希望者（運営、イベント等）、コーチになることを目的としたアスリート、ファミリー、支援者、企業団体、ユニファイドスポーツ®のパートナー希望者等です。

認定コーチ研修会

さらに、各地区組織で認定コーチとしての資格を有し、すでにスポーツトレーニング（日常プログラム）で活動している方たちを対象に、「認定コーチ研修会」も開催しています。コーチとしてのレベルアップを目的とした内容で、スポーツトレーニング（日常プログラム）を行う際、また大会・競技会の開催の際のルールの説明・確認、モデルケースの紹介など、より実践的なものとなっています。認定コーチ研修会は、全地区組織を6つのブロックに分け、各ブロック単位で実施しています。



図表7-2：認定コーチ数の推移
※2003年以前は図表7-1のボランティアに含まれる

これからのコーチ養成の目標・展望

スペシャルオリンピックスでは「あなたの得意な“ちょっと”を貸してください」（コーチクリニック・ゼネラルオリエンテーション資料より）という考えで、ボランティア参加を促してきました。そのため、ひと口にコーチといっても、スポーツの技術的な指導ばかりでなく、ミニゲームの審判をしたり、トレーニングのための用具を作成したり、合宿時の生活面のサポートをしたりと、その関わり方はさまざまです。

これまでの活動は、そのような各ボランティアの「得意な“ちょっと”」に支えられてきたところが大きいのですが、一方で、その「得意な“ちょっと”」を“もっと”得意にするための研修会は限られていました。近年のスポーツ界のコーチ養成システムを見渡すと、ニーズに応じた段階的な学びの機会を提供する方向へと進んでいます。スペシャルオリンピックス国際本部（SOI）もまた同様の方向に進もうとしています。国内の認定コーチの内、大多数はコーチとして活動を継続している人たちです。国内においても、既存のコーチの「得意」をもっと伸ばせるような研修会を増やすことを考えています。

また、認定コーチ研修会は、各ブロックで年１回、全国で計6回のみでした。開催会場まで時間と費用をかけて参加する必要があり、学びの機会を求めていても、なかなか参加できないコーチもいました。オンラインでのビデオ会議システムや映像共有サービスを用いることで、全国どこからでも研修会に参加できるようになり、研修内容も機会もより充実させることができます。今後は、オンラインシステムを活用した研修会（コーチクリニック含む）を推進していきます。

これまでの研修会では、講習内容を学ぶだけでなく、そこに参加したコーチ同士の交流の機会にもなっていました。コーチ間の相互交流は、自身の指導の悩みの解決や日ごろの指導のふりかえりにつながるため、コーチが新たな気づきや学びを得る上でとても重要な意味を持ちます。たとえ研修会の形が変わっても、コーチ間の相互交流の良さは継続できるように工夫が必要だと考えられます。

全国各地のコーチ、あるいはコーチを目指す方に、学びの機会を増やすこと、学びの種類を増やすことは、コーチの「得意」を充実させることになり、それは多様なアスリートに応じたスポーツプログラムの提供へつながると期待されます。

事務局ボランティア

この他にも、スペシャルオリンピックス日本の各地区組織の事務局ではニュースレターや資料の作成、整理、送付、電話対応といった役割に、多くの方たちが「ボランティア」という立場で携わっています。

ボランティアとして参加する

スペシャルオリンピックス日本の各地区組織では、活動をサポートしてくださる方を随時募集しています。ボランティアの参加にはスポーツ経験、競技経験は問いません。自分らしいスタイルで、身近にできること、得意なことから始められます。

図表7-3：ボランティアの参加方法

［出典・資料］
- 松本耕二（2012）「スポーツボランティア」 川西正志・野川春夫編著『生涯スポーツ実践論　改定第3版』市村出版.
- 仲野隆士（2012）「障害者スポーツの指導者とプログラム」 川西正志・野川春夫編著『生涯スポーツ実践論　改定第3版』市村出版.
- スペシャルオリンピックス日本編（2017）「ゼネラルオリエンテーション標準テキスト」スペシャルオリンピックス日本.
- スペシャルオリンピックス日本（2017）コーチクリニックガイドライン.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ、https://www.son.or.jp/（参照日2020-10）
- 田引俊和（2020）『日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス』かもがわ出版.

08 ユニファイドスクール・学校連携プログラム

共生社会の実現を目指すユニファイドスクール

「ユニファイドスクール」は、スペシャルオリンピックスと学校との連携による取り組みです。「ユニファイドスポーツ®」[1]を中心に、「共生社会」[2] の実現に向け、次代を担う児童・生徒・学生のみなさんが活動に参加しやすい環境づくりを進めています。

対象となるのは幼稚園から大学までの学校で、クラス、ゼミ、クラブ、サークル単位での活動も対象となります。ユニファイドスポーツ®を通してお互いの理解を深め、その結果として共生社会の実現を目指します。

スペシャルオリンピックス国際本部（SOI）では学校だけではなく総合型スポーツジムや地域のクラブ団体との連携も含めた取り組みとなっていますが、スペシャルオリンピックス日本ではとくに学校との連携強化に注力しています。

ユニファイドスクールの対象校

幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校、専門学校、大学

ユニファイドスクールの定義

学校がユニファイドスポーツ®の機会を年に2回以上児童・生徒・学生に提供

ユニファイドスクール展開の経緯

スペシャルオリンピックスと教育現場の連携については、国内では2005年に長野県で開催された「冬季世界大会」の前後に県内の約90の小学校、中学校、高等学校で障害理解のための取り組みが行われ、大きな成果がありました。2008年5月には山形県でスペシャルオリピックス学校連携プログラム研修会を開催しています（29地区から48名が参加）。

また、スペシャルオリンピックス日本では、ユニファイドスポーツ®を実践し、かつ児童・生徒や学生との連携を学校全体で強化する学校をユニファイドスクールとして認定しています。2019年末時点で、全国でおよそ100校（クラス、ゼミ、クラブ、サークル単位での活動も含む）がユニファイドスクールの活動に取り組んでいます。

ユニファイドスクールの実践は、従来のスポーツプログラムやユニファイドスポーツ®、ヤングアスリートプログラム™とともに、共生社会の実現につながるものと期待しています。

ユニファイドスクールの目標

スペシャルオリンピックス国際本部（SOI）のホームページ[3]では、「ユニファイドスクールは若者と教師が変革のリーダーになるようにする。遊びと学習で私たちはよりインクルーシブな世界を創造するだろう」と記されています。そして、ユニファイドスクールは現在ユニファイド・チャンピオン・スクール（Unified Champion Schools®）で商標登録されています。

ユニファイド・チャンピオン・スクールは、すべての人びとを歓迎する学校が、組織全体の変革に影響を与えるように計画、そして実施される活動を通じて、共生社会・ソーシャルインクルージョンを推進することを目標としています。

Special Olympics Unified Champion Schools®

1. ユニファイドスポーツ®とは、知的障害のある人（アスリート）と知的障害のない人（パートナー）がチームを組み、練習や試合を行い、スポーツを通じてお互いの個性を理解し合い支え合う関係を築くことを目的としています（詳細は36ページ）。
2. 共生社会とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会のこと。（出典：文部科学省「共生社会の形成に向けて」
3. https://www.specialolympics.org/our-work/unified-schools/（英語）

大学とのパートナーシップ協定

スペシャルオリンピックス日本（SON）は、2018年3月6日に、わが国では初の試みとなるユニファイドスクール パートナーシップ協定を学校法人東洋大学ならびに認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本・東京（SON・東京）との間に締結しました。締結に至るまでには次のような経緯がありました。

東洋大学におけるユニファイドスクールの実践

2011年に発生した東日本大震災の被災者には、岩手県のアスリートたちも含まれていました。長期にわたる避難生活中に、東洋大学の学生が思い切り体を動かすことができる機会を提供すべく大学から大型バスに乗り込んでアスリートと交流をしました。やがてスペシャルオリンピックス日本が積極的にユニファイドスポーツ®を展開する時期になり、学生は事前にスペシャルオリンピックス、ユニファイドスポーツ®研修会を受講した上で、ユニファイドバスケットボールなどにパートナー・ボランティアとして参加し、ユニファイドスポーツ®の効果を実証しました。

プログラムの外では、体験を後輩に伝えるための動画の作成、アスリートとアイスホッケー部の試合を観戦する等の活動を続けました。他地区の活動を支える学生が東洋大学を訪問し、活動報告会を開催したり、北欧から講道館での稽古に来日した知的障害のある柔道家をキャンパスの学食でもてなすようなイベントを開催したりといった活動を継続してきました。

また、自分たちの体験を広めるためにクラウドファンディングで資金を集め、スペシャルオリンピックス、ユニファイドスポーツ®を広めるための冊子を作成、全国の地区組織に配布しました。また、企業・団体による、スポーツを通じた障害のある人の社会参加、自立支援についてのシンポジウムを実施し、学生一人ひとりが授業やスペシャルオリンピックス活動を通して学んだこと、感じたことを発表しました。

さらに大学祭では、「知的障害のある人」「スペシャルオリンピックス」「アダプテッドスポーツ」を主題に研究の成果を展示したほか、来場した人とアスリートで即席チームを組み、ボッチャ体験会をアスリートと共に実施し、知的障害のある人への理解を深める活動を展開しました。

ゼミ単位の活動から全学的な活動へ

このような活動はゼミが主体となってきましたが、広報活動を継続した結果、ゼミを超える参加者が増えてきたため、大学全体でスペシャルオリンピックス、ユニファイドスポーツ®を推進すべくユニファイドスクールとしてパートナー協定を締結することになりました。

ユニファイドスクールとして全学的な活動が可能となり、スペシャルオリンピックス日本・東京を支援する自動販売機の学内での設置や、ナショナルゲームの説明会会場の提供なども行いました。さらに東京都内のみではなく、埼玉県朝霞市の朝霞キャンパスでは、スペシャルオリンピックス日本関東ブロックフロアホッケー交流会が開催され、主催地区であるSON・埼玉を始めとする6地区7チームの交流会に学生も参加することができました。

2019年12月の障害者週間には「『ユニファイドスポーツ®』を知っていますか？～その魅力と意義、“For”から“With”へ～」というシンポジウムを全学的、地域社会への社会貢献活動として開催しました。当日は有森スペシャルオリンピックス日本理事長、竹村東洋大学学長が講演し、社会福祉学科のゼミ生が自分たちの活動を報告し、フロアの参加者と意見交換をしました。

東洋大学社会学部社会福祉学科では、障害者福祉に関する現代的なトピックについて学ぶための「障害者福祉特論」があります。一般的な半期15回2単位の選択科目であり、2020年はこの障害者福祉特論がスペシャルオリンピックスを学ぶ科目となりました。学生は90分の授業を15回受講し、試験に合格することで卒業単位に組み込まれる単位を付与されます。この授業はスペシャルオリンピックス日本の渡邊浩美理事の担当で、学生からは高い評価を得ています。

ユニファイドスクール導入の背景と意義、今後への期待

日本は、2014年に障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）を批准しました。障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めた条約です。障害者権利条約の前文では、障害は「機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、これらの者が他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ずること」を認めるとしており、障害は社会が作り出すものという障害の「社会モデル」の考え方が根底にあります。そして、権利条約締結国は合理的配慮、バリアフリーを推進しなければなりません。

前文に記されているように障壁（バリア）は障害者と障害者に対する態度及び環境との間に存在しており、バリアフリーの推進においては、物理的なバリアの解消とともに心のバリアフリーを推進しなければなりません。障害の理解や心のバリアフリーについては、教育効果が期待されており、子どもたちに対する障害体験の機会や、権利条約第24条に基づくインクルーシブな教育が進められてきました。

さらに、障害者権利条約そのものが障害当事者による参加によって制定されたことも相まって、「私たちのことを私たち抜きに決めないで」というスローガンが障害当事者や支援者に浸透してきています。権利条約第4条では障害当事者との協議と積極的な参加を締結国の一般的義務としています。これに基づいて、例えば、障害者地域自立支援協議会の運営等、障害当事者との協議、協働の方法が各自治体で模索、検討され続けています。

ユニファイドスクールにおける実践は、知的障害のあるアスリートと学生の協働が必要です。何をやるか、誰とやるか、どのようにやるか、といった基本的な事柄をアスリートとともに作り上げる経験は、障害者権利条約の目指す社会に寄与するはずです。ユニファイドスクールの推進には、多くの若者が、学校という安全な枠組みで知的障害のあるアスリートとともに活動する経験を得る機会を提供する意義があります。そして世界中で求められている障害当事者との協働の方法のモデルとなることが期待されています。

スペシャルオリンピックス日本　ユニファイドスクールのビジョン

（1）スポーツを通じて共生社会の実現を目指す。
（2）共生社会の実現に必要な地域の基盤を整える。
（3）知的障害のある人の社会的孤立やいじめなどの精神的な不安を取り除く。
（4）知的障害のある人が同世代の友だちをもつことで、メンタリティーをよりポジティブなものへ成長させ、彼らの社会的自立を促進する。
（5）あらゆる生徒・学生の身体的健康や精神的発育を支援・強化する。
（6）わが国の将来を担う若者に知的障害のある人と接する機会を増やし、知的障害のある人への理解がある人物を社会へ送り出す。
（7）高校・大学・社会と所属が変わってもスペシャルオリンピックス活動ができる機会を設けるようにする。

［出典・資料］
- スペシャルオリンピックス日本（2018）「スペシャルオリンピックス日本×東洋大学2018年度ユニファイドスクール活動報告書」.
- スペシャルオリンピックス日本（2018）「ユニファイドスクールガイドライン」.

09 ヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP）

アスリートの健康のためのプログラム

ヘルシー・アスリート®・プログラム（略称：HAP／ハップ）は 、アスリートの健康とヘルスケア向上のためのプログラムです。アスリートがトレーニングや競技をする能力を高めること、そして生活の質を向上することを目指しています。楽しい雰囲気の中、無料で様々な種類の健康チェックをアスリートに提供しています 。

知的障害のある人たちは、肥満、栄養不良、眼科、口腔 、聴力、足の問題など広範囲にわたる健康問題をかかえていることがあります。しかし、彼らが健康を自己管理していくための保健医療や教育を受ける機会は障害のない人に比較して限られています。これは、知的障害のある人の保健医療の機会の不足、特に青年期以降、定期的に健康チェックをおこなう機会が極端に減少することや、医療関係者が知的障害のある人についての理解を深める機会が不足していることにも起因しています。

そこで、アスリートが健康を維持するための健康チェックの機会を増やし、また知的障害のある人たちについて医療専門家や医療系の学生の理解を促進するために、1991年に米国のスペシャルオリンピックスでHAPが正式に始まりました。日本では2004年から本格的にHAPを実施しています。

ヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP）の6部門

スペシャルオリンピックスのヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP）は次の6部門で構成されています。それぞれチームを結成し、ナショナルゲーム（全国大会）などの際に参加アスリートのトータルヘルスサポートを行っています。

1. オープニングアイズ®（OE） 眼のケア部門
2. スペシャルスマイルズ®（SS） 口腔ケア部門
3. ヘルシーヒアリング（HH） 耳のケア部門
4. ファンフィットネス（FF） 身体の柔軟性やバランスケア部門
5. フィットフィート（FT） 足のケア部門
6. ヘルスプロモーション（HP） 栄養・生活習慣ケア部門

国内への導入の経緯

日本で初めてこのプログラムが提供されたのは、2002年の夏季ナショナルゲーム・東京での「オープニングアイズ®（OE）」でした。現在の6部門からなるHAPが組織されたのはその2年後の2004年冬季ナショナルゲーム・長野からです。この大会は翌年長野で開催された2005年冬季世界大会のプレゲームとしての位置づけで、HAPとしても準備を兼ねた取り組みとなりました。国内の医療関係者の支援、協力、指導により世界大会レベルのスクリーニングを提供するための体制を整備しました。とくに、日本とアメリカの健診に対する意識の違いをすり合わせる必要があり、ていねいに説明を繰り返しました。冬季世界大会（2005年、長野）では、世界中から大会に参加した4千人以上のアスリートにスクリーニングを実施しました。

またこの大会では、今後の日本でのHAP活動を継続させることを目的に各部門でリーダーを育成する教育プログラムも並行して実施されました。この大会で教育を受けたクリニカルディレクターの方々が現在のHAPを支えています。

2004年からは検診活動をよりスムースに実施するために、アスリートの検診状況をコントロールする「会場チーム」も加わり、その後HAPプログラム「6部門＋会場チーム」として順調に軌道に乗り、夏季、冬季のナショナルゲーム毎にスクリーニング活動と健康の大切さを啓蒙し続けています（図表9-1）。

図表 9-1 ナショナルゲーム・世界大会でのHAP参加状況（人）

	実施期間	OE	SS	HH	HP	FF	FT	合計
2002年　夏季大会（東京）	2日間（2会場同時開催）OEのみ	SOI記録未整備						
2004年　冬季大会（長野）	2日間							
2005年　世界大会（長野）	9日間	871	930	908	481	483	527	4200
2006年　夏季大会（熊本）	2日間（2会場別開催）	188	237	226	159	142	177	1129
2008年　冬季大会（山形）	2日間	186	246	191	137	91	133	984
2010年　夏季大会（大阪）	1日	162	258	216	186	48	127	997
2012年　冬季大会（福島）	2日間	58	138	95	67	21	34	413
2014年　夏季大会（福岡）	2日間	180	335	200	137	34	103	989
2016年　冬季大会（新潟）	2日間	174	269	254	158	90	33	978
2018年　夏季大会（愛知）	2日間（2会場別開催）	171	388	280	158	76	157	1230

※国際本部（SOI）のHASデータをもとに集計
※OE：オープニングアイズ®（眼のケア）、SS：スペシャルスマイルズ®（口腔ケア）、HH：ヘルシーヒアリング（耳のケア）、HP：ヘルスプロモーション（栄養・生活習慣ケア）、FF：ファンフィットネス（身体の柔軟性やバランスケア）、FT：フィットフィート（足のケア）

ヘルシー・アスリート®・プログラム（HAP）6つの健診部門

1. オープニングアイズ®（OE：目のケア、健康チェック）

スペシャルオリンピックス・ライオンズクラブ・インターナショナル・オープニングアイズ®は、視力・眼の機能・器質的診断を含め、アスリートたちの眼の健康を守るために、眼科医師や視機能の専門家を中心に眼の健康チェックを実施しています。

また、メガネ、セーフティーゴーグルなどが必要なアスリートには無料で提供し、眼の正しいケアについて情報提供をしています。

2. スペシャルスマイルズ®（SS：口腔のケア、健康チェック）

スペシャルスマイルズ®では、口腔（歯、歯肉）の健康チェックと口腔疾患の予防のための歯ブラシの指導と栄養指導を行います。

健診においてもし問題があり必要ならば、早期に治療が受けられるようにアスリートごとに近隣の歯科医を紹介します。

3. ヘルシーヒアリング（HH：耳のケア、健康チェック）

ヘルシーヒアリングでは、鼓膜の状態、聴力検査などにより、聴力障害とその原因などについて、言語聴覚士、耳鼻科医が最新の機器と知的障害のあるアスリートに配慮した測定方法で検査します。

鼓膜が耳垢でふさがっていないか、鼓膜が炎症を起こしていないか、耳の内部が清潔に保たれているかなどを調べます。また、自動的に聴力検査ができる機器を使用した測定や、鼓膜の動き、中耳の炎症などをチェックします。必要に応じて、地域の医療機関で精密検査を受ける事をお勧めしています。

4. ヘルスプロモーション（HP：栄養、生活習慣ケア）

偏食、過食などによる過体重はアスリートの運動能力、健康に支障をきたします。糖尿病や心臓疾患のおそれや、骨密度の低下も指摘されています。身長、体重測定に加えて普段は測定機会の少ない骨密度測定を行い、アスリートの状態を把握します。

加えて、栄養士・保健師等がアスリートの食生活や喫煙などの生活習慣および状態を聴き、どのような生活が運動能力向上、健康維持増進につながるか一緒に考えます。

5. ファンフィットネス（FF：身体の柔軟性やバランスケア）

理学療法士による、筋、関節の柔軟性、筋力、バランス能力、全身持久力のチェックを行います。また、それぞれの身体能力の重要性と、ストレッチング、筋力増強、バランス向上、有酸素運動能力向上のための運動について指導を行います。

6. フィットフィート（FT：足のケア、健康チェック）

フィットフィートは、アスリートの足（足関節と足部）の状態を健診する部門で、爪や皮膚、歩行、靴や靴下の状態および関節の形態を評価します。

健診の結果から、アスリート個人に適した爪や皮膚の手入れ方法やシューズの選び方を伝えます。また、足の変形はスポーツ障害・外傷を引き起こす可能性が高いため、それらを予防するために、正しい歩行やランニングをするための対策方法についてもアドバイスします。

スペシャルオリンピックスにおけるHAPの意義

HAPの取り組みはSO創設者であるユニス・ケネディ・シュライバーの気づきが原点となっています。ユニス・ケネディ・シュライバーは、ある日、いつもと違って元気のない、姉ローズマリーの顔が腫れていることに気付きます。病院で診察した結果、口腔内異常が発見されますが、ローズマリーは適切な治療を受け、元気を取り戻すことができました。このときユニスは、知的障害がある人の中には、自分自身の身体の異常について伝えることが難しい場合があることを知り、彼らの健康維持増進の為には周囲が気にかける必要があると考えるようになります。

スペシャルオリンピックスの使命は 知的障害のある人たちに年間を通じてオリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、他のアスリートや家族、そして地域の人々と才能や技能、友情を分かち合う機会を継続的に提供する、というものです。社会の一員としてあらゆる活動に参加する可能性を最大限に広げ、自信を与え、また、運動のパフォーマンスを上げ、生活の質を高めるためには健康はなくてはならないものなのです。

アスリートはその特性ゆえに自己の体調に関して表現することが難しいこともあります。また、就学期間中は何らかの形で検診を受ける機会がありますが、卒業後には定期的に検診を受ける機会がほとんどないのが実情です。HAPでは参加アスリートに定期的な検診機会を提供し、疾病プライマリーケアーの実践とアスリートを取り巻くコーチやファミリーへの啓蒙を行うことを目的としています。医療関係者にとってもボランティアとしてHAPに参加することは、知的障害のある人たちを理解するうえで重要な意味を持ちます。

HAPの実施要件

1. HAP 実施には、SON・HAP ディレクター（SOI承認クリニカルディレクター）が準備段階からかかわります 。実施当日も運営を行います。
2. 必ずSOIの指定する健診内容、健診用紙（HAS）を使用します 。
3. 健診結果用紙は必ずSONに提出します。

今後への期待

HAPでの検診活動はアスリートファーストの考えで実施されています。しかし同時に、多くの事をアスリートから学びます。検診を受けたアスリートたちの笑顔と「ありがとう」の言葉は、私たちに先に進む勇気と決心を与えてくれます。また、2011年の東日本大震災のあと、東北地方のアスリートを支援するためにスペシャルオリンピックス日本が企画した応援キャラバンでの検診活動ではアスリートたちの前向きな笑顔に出会い、日常の大切さと前に進む勇気をあらためて感じさせられました。

一方で、現在のHAPの検診活動はナショナルゲーム（全国大会）での実施が中心となっており、地域で活動するアスリートたちには十分に届いていない部分があります。各地区組織の活動のどこかでHAPを実施できる環境を構築していくことが求められます。各競技のスポーツプログラム（トレーニング）と合わせた包括的なサポートができる体制作りも検討していくことが期待されます。

シューズに補正のための中敷きを入れる事で走るのが速くなったアスリートや、度の合った眼鏡を提供してもらい、団体競技がスムースにできるようになったアスリートも多くいます。

スペシャルオリンピックス日本は医療関係者との連携・協力のもと、アスリートたちの健康に資する活動整備を進めています。HAPに参加する事で、アスリートが健康増進への意識を高め、スポーツをより楽しむ事ができるように願っています（図表9-2）。

図表 9-2 HAPの目標

1	スペシャルオリンピックスの使命を推進
2	アスリートの競技能力の向上に貢献
3	アスリートの健康の向上と保健衛生教育の促進
4	医療従事者・医療系の学生の、知的障害のある人々に対する理解促進
5	ファミリー・コーチ・介助者に、アスリートの健康に対する意識化
6	健診結果を国際本部（SOI）で収集、分析し知的障害のある人の医療や政策への提言 （そのために各国では健診内容を統一し、結果を国際本部SOIに提出しています）

［出典・資料］

- スペシャルオリンピックス日本（2014）「ヘルシー・アスリート®および地区組織における「健康プログラム」ガイドライン（2014改訂版）」.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ https://www.son.or.jp/ （参照日2020-10）

10 アスリート・リーダーシップ・プログラム（ALPs）

アスリート・リーダーシップ・プログラム（略称：ALPs／アルプス）は、スペシャルオリンピックスにアスリート（競技者）として参加するだけでなく、スペシャルオリンピックスで幅広く活動し、アスリートの可能性を広げるためのプログラムです。同時に、アスリート・リーダーシップ・プログラム（ALPs）の活動に取り組むアスリートが活躍できる機会を広げるために、それを支えるボランティアのトレーニングと支援も行います。

スペシャルオリンピックス日本ではこれまで全国アスリート会議（2000年徳島、2007年愛知）や、アスリート支援者研修会（2002年大阪、2003年北海道）を開催しています。2017年にはスペシャルオリンピックスでのチャレンジについて、「アスリートストーリー」という形で発表する機会も設けられました。

アスリートが主体的に参加する取り組み

全国の地区組織では「アスリート委員会」などの形でそれぞれ特徴をもった活動を行っています。アスリートが主体的に取り組める様々な機会を提供することで、アスリートリーダーの育成を目指しています。

各地区組織でアスリート委員会活動を推進するための、アスリートが参加する会議
メッセンジャー（スポークスパーソン）として、アスリート自らがスペシャルオリンピックスについて発信
スペシャルオリンピックスの理事として活動
ボランティアとしてスペシャルオリンピックスに参加
コーチとしてスペシャルオリンピックスに参加

具体的には、地区組織での各種イベント（地区大会・競技会、地区組織の総会、チャリティイベントなど）で司会やスピーチの担当、支援者・協力者（スポンサー、行政、スポーツ施設、学校、ボランティアセンターなど）を訪問してスペシャルオリンピックス活動について説明、SNSなどでコメントを発信、地区でのアスリート活動の企画・提案、といったことが行われています。

アスリートアンバサダー

さらに、スペシャルオリンピックス活動をより多くの人たちに知ってもらうため、アスリート自身が自ら発信する新しい広報活動「アスリートアンバサダー」という取り組みも行っています。今後、スペシャルオリンピックス日本の広報とともに、広報・PRのアイディアを考えながら、アスリート自らがスペシャルオリンピックス活動において経験したことや想いを発信していきます。アスリートのやってみたいこと、広報としてチャレンジしてみたいことを実現していきます。

アスリート活動への期待

スペシャルオリンピックス日本はアスリート・リーダーシップ・プログラム（ALPs）に取り組み始めてから、20年近くになります。アスリートはスペシャルオリンピックス活動の中心です。周囲から全面的にサポートするのではなく、できる範囲で、可能な範囲でかまわないので彼ら自身の言葉や主体的なかかわりが期待されます。そうすることで、本当の意味でアスリートのためのスペシャルオリンピックスになると考えます。

［出典・資料］
- スペシャルオリンピックス日本（2017）「アスリートリーダー育成の流れ」.
- スペシャルオリンピックス日本ホームページ、https://www.son.or.jp/ （参照日2020-10）

11 日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）

国内初の知的障害者スポーツの全国大会

1981年、「日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）」が国内で初めてとなる知的障害者スポーツの全国大会を開催しています。同委員会（JSOC）は、現在のスペシャルオリンピックス日本（SON）の前身でもあります。「全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいぴっく）」の第1回大会（1992年）よりも10年以上前のことです。

当時の知的障害のある人たちのスポーツの多くは、特別支援学校や福祉施設の中で限定的に行われ、また、社会全体でまだ広く知られていない時代でした。スポーツで競い合うことが理解されていなかったり、参加を断られたりしたという記録も残っています。その中で同委員会（JSOC）による大会は、所属に関係なく全国から多くの人たちが参加できる形で行われました。この全国大会は1980年代を中心に7回開催されています（図表11-1）。

日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）の活動の意義

学校や福祉施設を越えたスポーツ大会を実施するということは、必然的にスポーツ（各競技）の概念やルールの共通化が求められることになります。同委員会（JSOC）の全国規模の大会は、その機会の整備とともに、知的障害のある人たちが行うスポーツに対するとらえ方、とらえられ方に大きな影響を及ぼし、当事者や家族、関係者に加え社会全体にそのあり方、可能性を示すことになりました。

また、まだ「スポーツボランティア」などという概念がなかった時代にもかかわらず、第1回大会には選手団のほかにボランティア約1800人と300名近い大会役員、競技役員が参加しています。ボランティアが「スポーツを支える」という意味においても、今につながる先駆的な取り組みが行われていました。

国内導入の経緯

スペシャルオリンピックスはもともと1960年代のアメリカで始まった活動ですが、国内への導入には、ダウン症児に療育訓練、運動訓練を取り入れていた聖ミカエル学院（鎌倉市）が関係しています。1970年代後半、同学院関係者とユニス・ケネディ・シュライバー氏（スペシャルオリンピックス財団会長）が会談し、「先進国中で日本だけが未組織、未加盟」であることが伝えられ、同時に日本での取り組みが委任され、国内への導入・展開が始まります。

1992年に同委員会（JSOC）は解散しますが、およそ10年の間に関わった一部の人たちにより活動が再開され、現在のスペシャルオリンピックス日本（SON）の設立へと続くことになります。

図表 11-1 日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）の主な動向

年次	主な内容
1980年 4月	日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）発足（本部：鎌倉市） 5月には国際委員会に加盟認定される（42か国目）
1980年 9月	九州地区委員会設立
1980年11月	日本スペシャルオリンピック九州地区大会（福岡）
1981年 5月	同第2回大会（長崎）、6月大分県大会、7月青森県大会
1981年10月	第1回日本スペシャルオリンピック全国大会（神奈川、藤沢市）
1982年 5月	第1回大阪地区大会
1982年 6月	第3回九州地区大会（沖縄）実施、日米合同関東地区大会（東京・横田）
1982年11月	第2回日本スペシャルオリンピック全国大会（東京・駒沢、三鷹）
1982年11月	静岡県、秋田県、神奈川県の各委員会発足
1983年 3月	東京地区委員会発足
1983年 6月	日米合同関東地区大会（東京・横田）
1983年 7月	第6回国際スペシャルオリンピックス夏季大会（ルイジアナ・バトンルージュ） 日本選手団約150名が初参加
1983年10月	第3回日本スペシャルオリンピック全国大会（大阪、長居）
1986年 6月	第4回日本スペシャルオリンピック全国大会（東京、駒沢、渋谷）
1987年10月	第5回日本スペシャルオリンピック全国大会（大阪、長居）
1990年 6月	第6回日本スペシャルオリンピック全国大会（東京駒沢、渋谷他）
1991年10月	第7回日本スペシャルオリンピック全国大会（大阪、長居他）
1992年 5月	日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC）解散

［出典・資料］

- 遠藤雅子（2004）『スペシャルオリンピックス』集英社新書.
- 芳我　衛（1981）『スペシャルオリンピック1』ベースボールマガジン社.
- 総理府編（1997）『障害者白書（平成9年版）』大蔵省印刷局.
- 鈴木秀雄（1981）「日本におけるスペシャルオリンピックムーブメント」『関東学院大学経済学会研究論集 経済系』128.
- 田引俊和（2020）『日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス』かもがわ出版.

12 支援企業・団体等との連携・パートナーシップ

スペシャルオリンピックス日本のパートナーシップ

スペシャルオリンピックス日本（略称：SON／エスオーエヌ）は非営利組織であり、活動は多くの企業や団体のご協賛、個人のご寄付により賄われています。4年に一度、夏季・冬季と開催される世界大会への日本選手団派遣、その前年に行うナショナルゲーム（全国大会）の開催費、そしてコーチ育成事業も寄付協賛金により事業を行っています。また、その際に必要となるユニフォームや大会期間中の飲料、選手団の渡航航空券といった物的支援（VIK）や、競技会場、イベント・会議・研修会場、印刷なども大切な支援です。

日本の多くの非営利活動が個人寄付により支えられているのに対し、スペシャルオリンピックス日本（SON）は企業協賛や法人寄付の支援割合が非常に大きいことが特徴です。これは、スペシャルオリンピックス（SO／エスオー）活動には社員が参加するボランティア活動の場が継続的にあり、大きな大会や競技会の他に全国47都道府県での日常的なスポーツプログラムやイベントに社員が参加する機会があることが理由の一つとして挙げられます。

企業から「SO活動へのボランティア参加は社員教育の意味合いや効果がある」という評価をいただくことがあります。知的障害のあるアスリートとのコミュニケーションや、彼らが目標に向かって真摯にスポーツに向かう姿から、参加したボランティア（社員）が自分自身を見つめる機会になったり、年齢性別にかかわらず異業種のボランティアが共にひとつの大会をつくりあげていくなかで企業を超えた人的交流が生まれたりしています。本業で培ってきたビジネススキルを活かすことができるという体験です。

また、多忙な毎日で運動をする機会がなかった社員が、地区組織のスポーツプログラムにコーチとして日常的に参加することにより自分自身の健康や体力も維持向上し、心身ともに健康的になったという声もあります。この様に、スペシャルオリンピックス日本（SON）は事業の特徴を活かし支援企業と理念を共有しながら、WIN-WINのパートナーシップを築くことを目指してきました。

設立時からの続く活動への「支援」と、新たな「協働」への期待

スペシャルオリンピックス日本（SON）設立当初（25年前）は財政基盤も十分でなく、また、知的障害のある人たちの日常的なスポーツという考え方自体、まだ社会では広く知られておらず、ご支援、ご協力をいただくことは容易ではありませんでした。その中で、当時、理事長を務めていた細川佳代子名誉会長や三井嬉子会長が、スペシャルオリンピックス活動の理念や社会への必要性を、情熱を持って伝え、活動の普及とファンドレイジング（資金調達）を精力的に続けてきました。はじめは、「スポーツは余暇活動であり、災害や人命救助のような緊急性が無いので支援できない」と断られることもありましたが、草の根で地道に伝え続けたことで少しずつ地域の、あるいは全国的な規模の企業からのご支援、ご協力をいただけるようになりました。そして、SO活動推進の情熱は、現在の有森裕子理事長に引き継がれています。

また、「ダイバーシティ・インクルージョン」が提唱されるようになったこの約10年では、CSR（企業の社会的責任）の社会全体の潮流がスペシャルオリンピックスの支援やパートナーシップと重なり、企業側のCSRとしても一定の評価を得るようになりました。

2011年からは、SO世界大会への日本選手団派遣事業を国庫補助金にてご支援いただけることになり、また、現在、ナショナルゲーム（全国大会）では、開催地自治体による「ふるさと寄付金」を通じての支援等、さまざまな助成金での支援も広がっています。

さらに近年のパートナーシップは、「活動への支援」から「活動の協働」に向かっていることを感じます。スペシャルオリンピックス日本（SON）の活動を企業側が単に支援するというより、「ともに生きる、ユニファイドな社会」を実現するための事業を共に話し合い、進めていく協働のかたちになってきています。SDGsへの企業の取り組みも追い風になっているのではないでしょうか。

13 スペシャルオリンピックスの25年と今後

設立当初のスペシャルオリンピックス活動

1994年の設立当時、スペシャルオリンピックス日本（略称：SON／エスオーエヌ）の社会的評価は低いものでした。知的障害のある人たちが関わるのは家族や学校、福祉施設等の人たちが中心で、一般市民と相互に交流する機会はほとんどありませんでした。そのため、スペシャルオリンピックスがもつ価値観や活動スタイルは、既存のスポーツ組織の概念では捉えづらく、理解を得ることも容易ではありませんでした。また、自分の子どもに障害があるわけでもなく、福祉の専門家でもない一市民が、なぜこの活動をするのかと問われるようなこともありました。

スペシャルオリンピックス日本のいま

25年が経ったいま、スペシャルオリンピックス（SO／エスオー）の国内アスリートの数はおよそ8，600人となっています（2019年末時点）。

これは知的障害者の総数から見れば未だ1%にも満たない数字[1]かもしれませんが、一人のアスリートをきっかけとして始まったスペシャルオリンピックス日本の活動は全国に活動拠点を設けるまでになりました。多くのアスリートがスポーツに親しみ、仲間との交流を楽しんでいます。

加えて、毎年1万人以上のボランティアが参加している実績は、知的障害のある人たちに対する理解、認知度の向上に大きく貢献したと自負しています。1994年当時、あまり理解されていなかった知的障害のある人が日常的にスポーツに親しむ環境と、障害の理解と受容の促進に資する、一つの社会的資源としての価値を提起できたのではないかと考えます。また、この活動の根幹をボランティアが支えるということも、今では高い評価を受けています。

1. 厚生労働省の調査では、2005年（平成7年）当時の知的障害者数は41万3千人となっていますが、2019年（令和元年）には108万2千人とされ、15年間で大きく増加しています。この要因の一つとして、「以前に比べ、知的障害に対する認知度が高くなり、療育手帳取得者が増加」したことが挙げられています。

SOの可能性と課題

しかしその一方で、スペシャルオリンピックスが持つ可能性を期待しつつも、それを具体的に検証し、また活用するということにおいてはまだ十分でない部分があります。多様なニーズを受けとめ、「ディビジョニング」や「全員表彰」に象徴される「誰にも等しく参加のチャンスがある」というスペシャルオリンピックスが持つ独自のルールやシステムが、知的障害のある人たちの地域社会におけるスポーツにどのような影響、あるいは関係しているのかはわかりません。これまで以上の普及、広がりを目指す上で活用しきれていない、潜在化してしまっている部分がきっとあるはずです。

一つの活動（Activity）にとどまるのではなく、「スポーツ・フォー・エブリワン」にインパクトを与えるような大きな動き・流れ（Movement）を作り出し、それを持続させていく必要があると考えます。

この25年で知的障害のある人たちを取り巻く環境も大きく変わりました。障害者スポーツ教室等も定期的に行われるようになり、また、放課後等デイサービスや移動支援事業などの福祉サービスも整備されてきています。

一方、文部科学省の「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究（2018）」によれば、障害のある人の過去1年間、週1日以上のスポーツ・レクリエーションの実施率は、7～19歳が29.6%、成人が20.8%という結果となっています。これは障害のある人全体の数字ではありますが、一般18歳以上の週1回以上の51.5%よりも低く、福祉制度や社会環境が変わった現在でも障害のある人たちのスポーツ実施率はまだまだ低いという実状です。

障害のある人たちのスポーツ参加を阻む要因は、体力への不安や金銭的な事情といったこととともにスポーツ・レクリエーションに関心がないということもいわれています。この背景には環境要因があり、障害のある人自身にはもともとスポーツに関心がないというわけではなく、自分たちの日常に地域にスポーツに参加する、親しむ、あるいは巻き込んでくれる人がいないといったことが影響の一つとしてあると考えられます。あらゆる場所で、あらゆる人が知的障害のある人とともにスポーツに親しむ環境を作ること、これは、これからのスペシャルオリンピックス日本が果たすべき役割、使命そのものだと思います。

二人のリーダーシップと関係者への感謝

1994年の設立以来、スペシャルオリンピックス日本の細川佳代子名誉会長は、SOムーブメントは社会を変える運動だと位置づけ、スペシャルオリンピックスに携わるボランティアは新しい福祉とスポーツを担うパイオニアであると説明し続けてきました。

また、25年前に一人のアスリートと活動を始めたスペシャルオリンピックス日本・熊本の中村勝子さんは、自身が世界大会で経験した感動をいつまでも色あせることなく語り続け、人々を巻き込んでいきました。二人のリーダーのパッションに突き動かされ、市民一人ひとりがそれぞれできることを少しずつ持ち寄り、人も資金も場所も持ち得ていなかったSO活動は広がり、スペシャルオリンピックス日本も組織として成長することができました。

あらためて、国内のSO活動の礎を築き、活動推進に貢献してくださった関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

［出典・資料］

- 内閣府（2020）『令和2年版　障害者白書』内閣府ホームページ、
  https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r02hakusho/zenbun/index-pdf.html（参照日2020-10）
- 笹川スポーツ財団（スポーツ庁委託調査）（2018）「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究報告書）」.
- 渡邊浩美（2006）「障害者スポーツの社会的可能性」立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科『21世紀社会デザイン研究』5.

次代に向けて

「Be with all」、スペシャルオリンピックスが持つ可能性を表す新しいキーワードです。そして、それを象徴するのがユニファイドスポーツ®をはじめとする様々なユニファイド活動です。ユニファイド活動は、SO活動自体をエンパワーすると同時に、SOの意義や価値を社会に再定義する存在だと考えています。

スペシャルオリンピックス日本　2020年～2025年ビジョン

「スペシャルオリンピックス日本は、知的障害のある人々とのスポーツを通した様々なユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。」

スローガン　「Be with all」
ステイトメント　「多様な人々が生きる社会の実現を目指す」

ただし、これまでの手法や形式では限界があるのも現実です。そのためには、何よりスペシャルオリンピックス日本（SON）自体が変わらなければなりません。スペシャルオリンピックスの存在さえ知らない多くの知的障害のある人たちに、活動に参加してもらい、親しんでもらうための新たな仕組み作りが求められます。そして、SOリテラシーを国民レベルに訴求するために、教育分野や企業、競技団体などと連携・協力し、相互に成長し、貢献し合えるような事業に取り組む必要があると考えています。

10年後、私たちは、どうなっていたいでしょうか？

スペシャルオリンピックスの使命を果たせているでしょうか？

国内のスペシャルオリンピックスの活動が、日本社会の中でムーブメントという存在になることが一つの答えだと考えます。

Special Olympics Nippon

スペシャルオリンピックス日本（SON）地区組織の連絡先

地区組織	連絡先
SON・北海道	hokkaido@son.or.jp
SON・青森	aomori@son.or.jp
SON・秋田	sonakita@blue.plala.or.jp
SON・山形	yamagata@son.or.jp
SON・岩手	iwate@son.or.jp
SON・宮城	info@son-miyagi.jp
SON・福島	fukushima@son.or.jp
SON・栃木	son-tochigi@bc.wakwak.com
SON・群馬	gunma@son.or.jp
SON・茨城	ibaraki@son.or.jp
SON・埼玉	saitama@son.or.jp
SON・千葉	chiba@son.or.jp　son-chiba@mx5.ttcn.ne.jp
SON・東京	office@son-tokyo.or.jp
SON・神奈川	kanagawa@son.or.jp　jimu@son-kanagawa.com
SON・山梨	yamanashi@son.or.jp
SON・静岡	son.shizuoka@gmail.com
SON・長野	nagano@son.or.jp
SON・新潟	niigata@son.or.jp
SON・富山	info@son-toyama.jp
SON・石川	ishikawa@son.or.jp
SON・福井	fukui@son.or.jp
SON・岐阜	gifu@son.or.jp
SON・愛知	soaichi@sage.ocn.ne.jp
SON・三重	info@sonmie.org
SON・京都	kyoto@son.or.jp
SON・大阪	osaka@son.or.jp
SON・兵庫	hyogo@son.or.jp
SON・奈良	nara@son.or.jp
SON・和歌山	wakayama@son.or.jp
SON・滋賀	shiga@son.or.jp
SON・岡山	okayama@son.or.jp
SON・広島	son_hiroshima@yahoo.co.jp
SON・鳥取	tottori@son.or.jp
SON・島根	shimane@son.or.jp
SON・山口	yamaguchi@son.or.jp
SON・徳島	office@son-tokushima.or.jp
SON・愛媛	ehime@son.or.jp
SON・高知	kochi@son.or.jp
SON・香川	sonkagawa_08@yahoo.co.jp
SON・福岡	fukuoka@son.or.jp
SON・佐賀	saga@son.or.jp
SON・長崎	nagasaki@son.or.jp　nagasaki@son-nagasaki.jp
SON・熊本	kumamoto@son.or.jp
SON・大分	son_ooita@yahoo.co.jp
SON・宮崎	hatora60@mb.wainet.ne.jp
SON・鹿児島	kagoshima@son.or.jp
SON・沖縄	son-okinawa@ae.auone-net.jp

スペシャルオリンピックス日本 25周年記念誌

2020年12月25日発行

25周年記念ロゴデザイン（表紙）：宮尾純平

作成分担・協力：市川聖也・井上幹一・岩沼聡一朗・加藤一幸・宍戸咲季子
島雅人・志村健一・田引俊和・幡谷真澄・渡邊浩美

編　集：スペシャルオリンピックス日本調査研究委員会
スペシャルオリンピックス日本事務局

発　行：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
〒105-0003　東京都港区西新橋2-22-1 西新橋2丁目森ビル7階
TEL 03-6809-2034　FAX 03-3436-3666
URL http://www.son.or.jp

印　刷：ハヤシ印刷紙工株式会社
〒921-8026　金沢市糸田新町3-10
TEL (076)247-4433　FAX (076)247-4587

本誌の作成には、全国生活協同組合連合会助成事業の助成を受けています。
本誌からの引用については出典を明記していただきますようお願いします。
また、広範囲に及ぶ転載については事前にスペシャルオリンピックス日本事務局まで連絡のうえ、転載部分の写しをお送りいただきますようお願いします。

Special
Olympics
Nippon